

PASSION
FOR THE
BEST

幕を開けた2018年相場 今後の見通しと投資戦略

～世界的な株高基調に死角はないのか？～



2018年1月15日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之

大和証券

Daiwa Securities

【プロフィール】

2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

【テレビ出演】

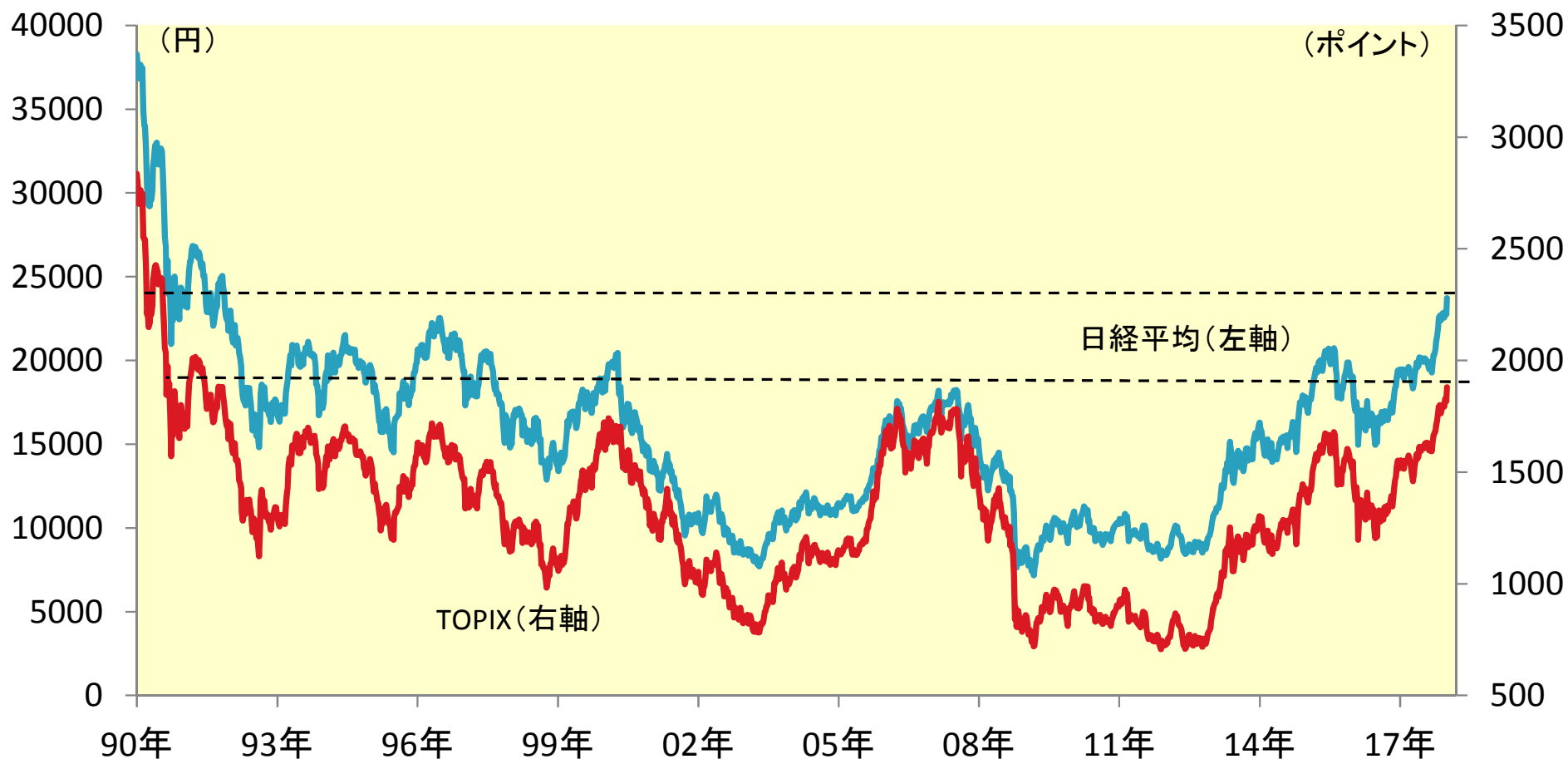
テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BS JAPANなどの番組に出演

☆ 日本株の環境

～日本企業の収益構造が
変化しつつあることを評価する流れに～

節目を突破し新たな領域に入りつつある日本株

日経平均とTOPIX（週足）



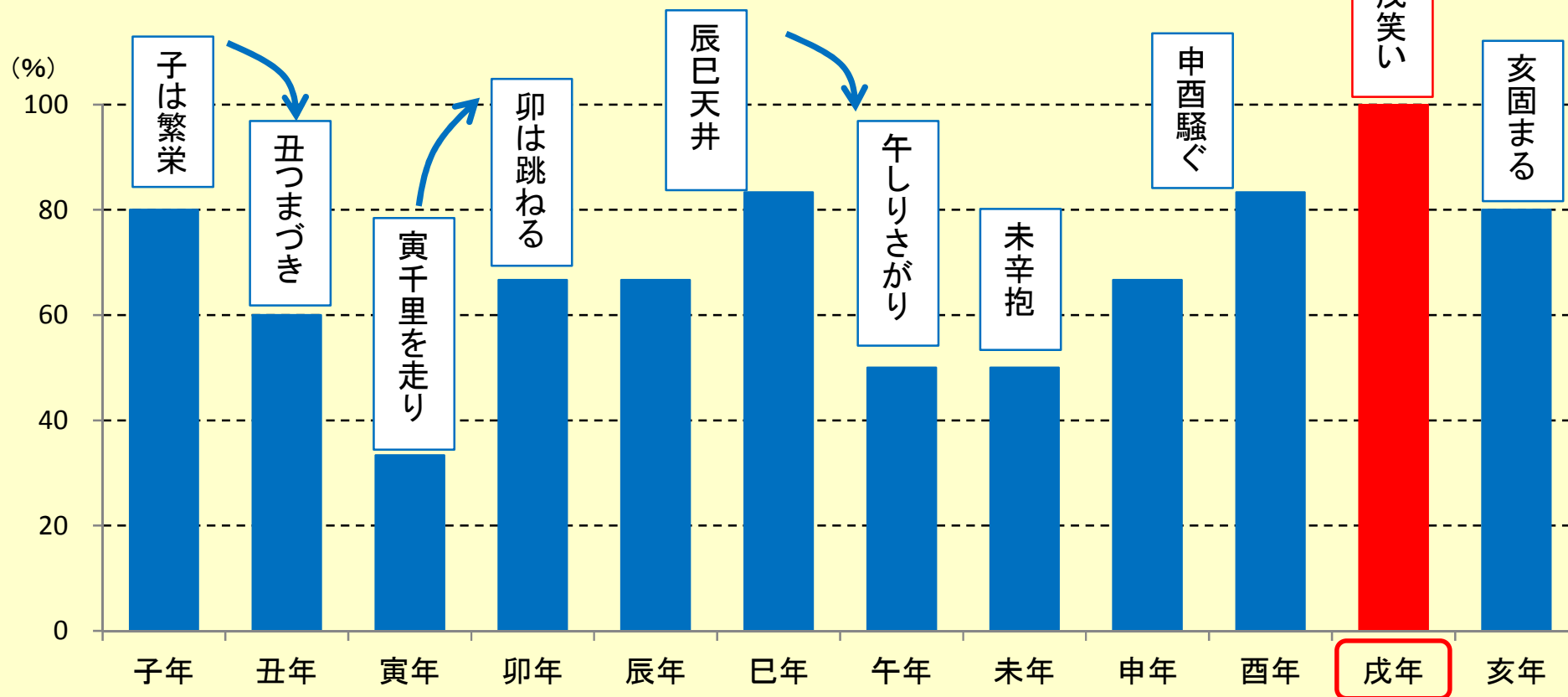
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

今回の戌年も前年高値を上回り良いスタートを切った

干支別 日経平均が年内に前年高値を上回った確率

十二支別 日経平均が年内に前年高値を上回った確率

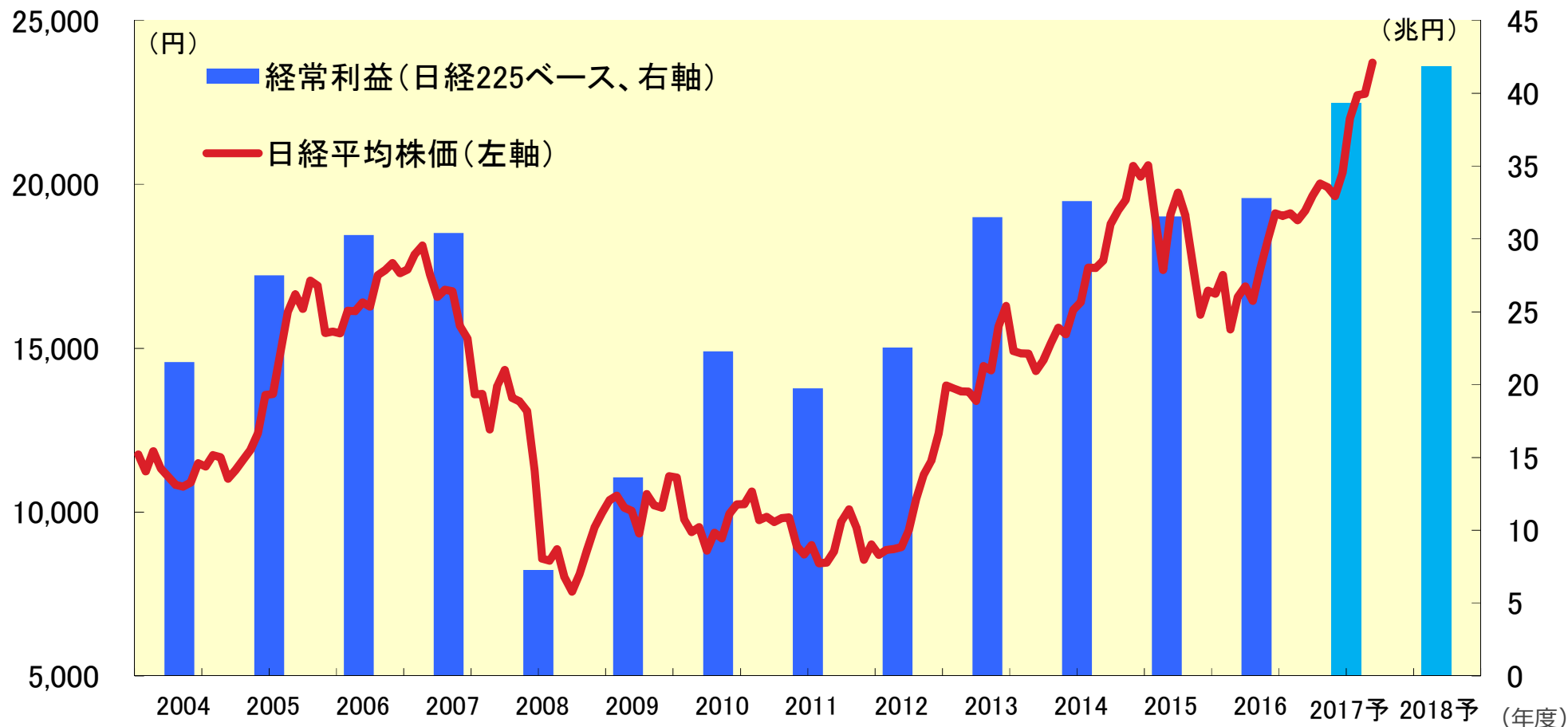
(日々終値ベース、1950～2017年)



出所: 日本経済新聞社より大和証券作成

日本企業の更なる業績拡大が株高をけん引

「大和集計」（日経225ベース）の経常利益推移



(出所) 日経、東洋経済のデータをもとに大和証券作成。日経平均株価は18年1月5日まで。注: 各年3月時点の日経225をユニバースとした。なお、17年度、18年度の経常利益および増益率は17年11月末のユニバースで計算。経常利益の予想は、大和210該当銘柄は大和予想(141銘柄)、それ以外の銘柄は東洋経済予想(84銘柄)を用いた。

日経平均は18年度に27,000円をトライする可能性も

為替シナリオ別の日経平均株価のターゲット

	予想税引利益 増益率[%]		日経平均 予想EPS		日経平均想定 [円]			
					2018年度予想			
	2017 年度	2018 年度	2017 年度	2018 年度	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍
100円/ドル 120円/ユーロ	13.6	3.8	1,552	1,611	20,900	22,600	24,200	25,800
105円/ドル 125円/ユーロ	15.0	5.1	1,571	1,652	21,500	23,100	24,800	26,400
110円/ドル 130円/ユーロ	16.4	6.4	1,591	1,693	22,000	23,700	25,400	27,100
115円/ドル 135円/ユーロ	17.8	7.7	1,610	1,733	22,500	24,300	26,000	27,700
120円/ドル 140円/ユーロ	19.2	8.9	1,629	1,774	23,100	24,800	26,600	28,400

(注1)業績予想は大和予想、東洋経済予想(日経225ベース)

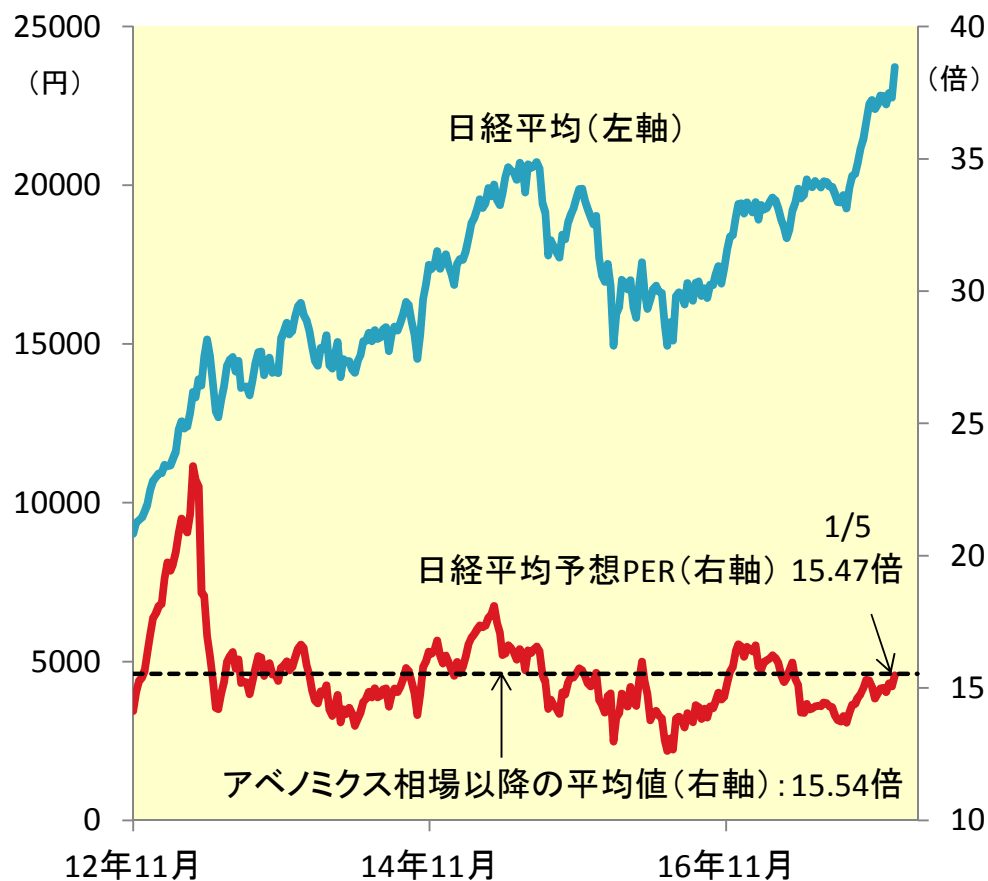
(注2)大和予想、東洋経済予想は11/28時点 (注3)為替前提は2017年10月以降の前提。

(出所)大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

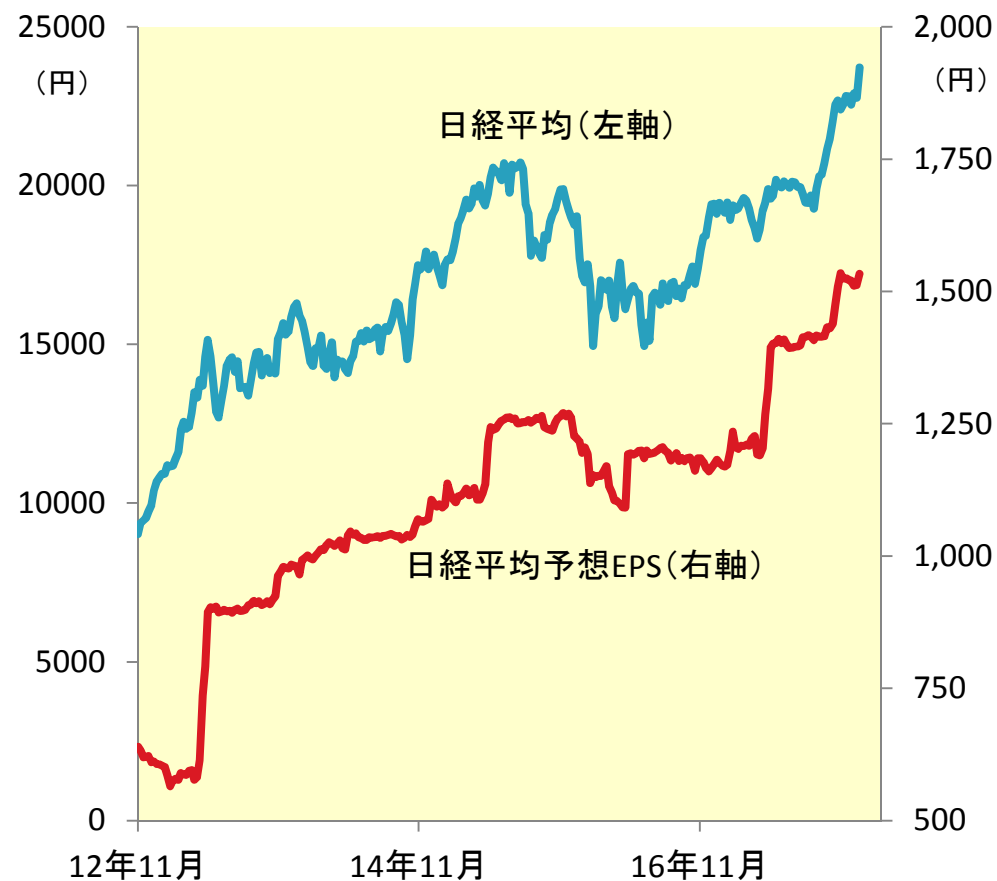
業績面からみた日本株の過熱感は乏しい

日経平均と日経平均予想PER



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日現在

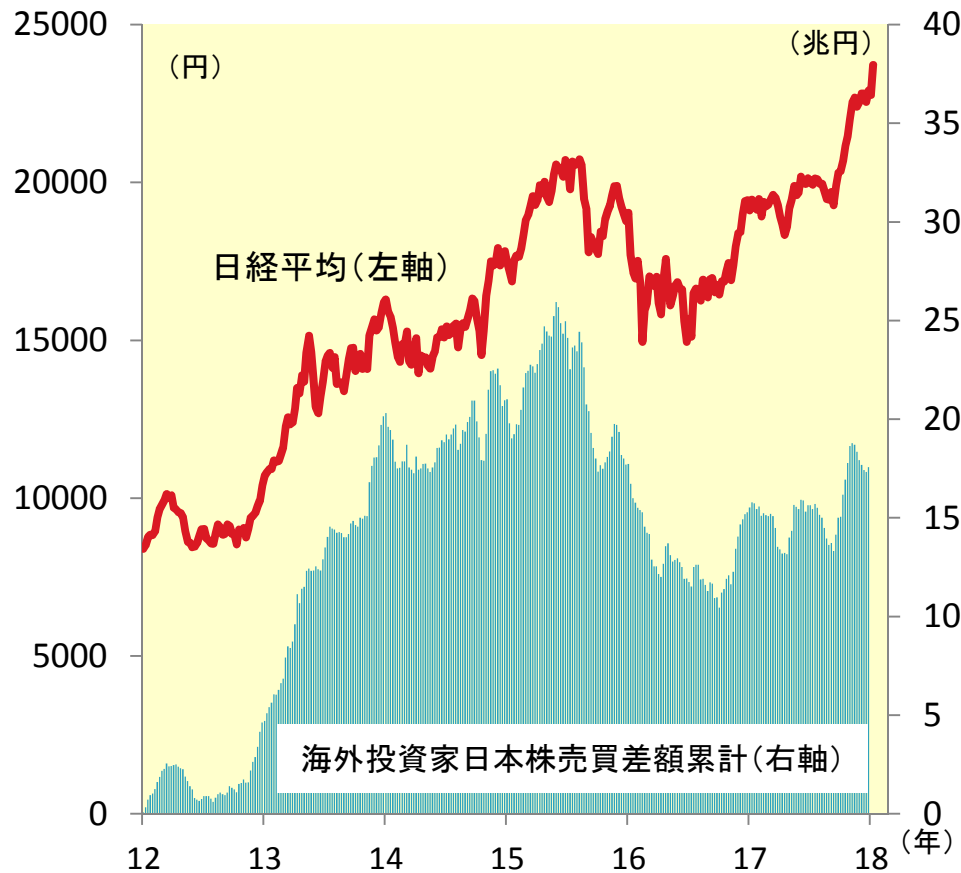
日経平均と日経平均一株あたり利益 (EPS)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日現在

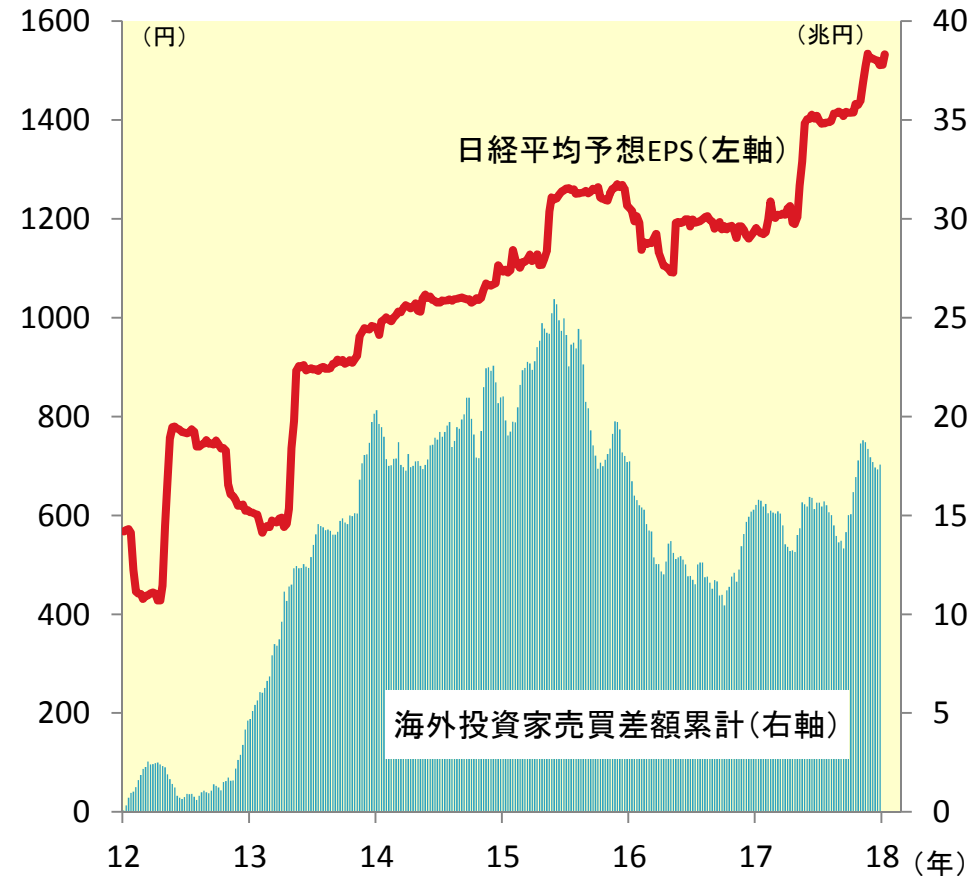
日本企業の業績動向に対する海外投資家の関心は高い

海外投資家売買差額累計と日経平均



（出所）ブルームバーグより大和証券作成
日経平均は1月5日、売買差額は12月第3週分まで

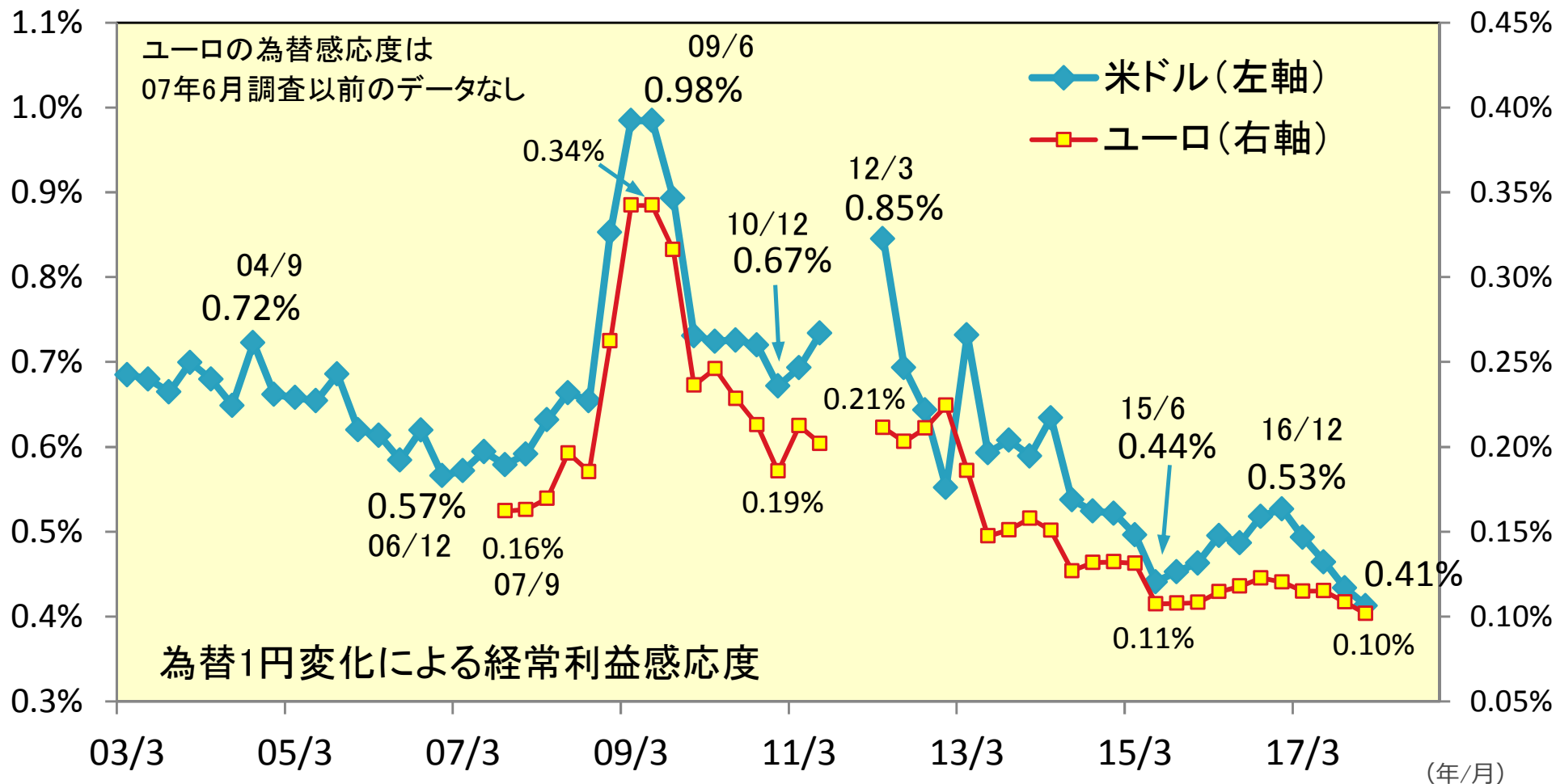
海外投資家売買差額累計と日経平均予想EPS



（出所）ブルームバーグより大和証券作成
日経平均は1月5日、売買差額は12月第3週分まで

為替抵抗力を高める日本企業

集計対象企業の為替感応度の推移

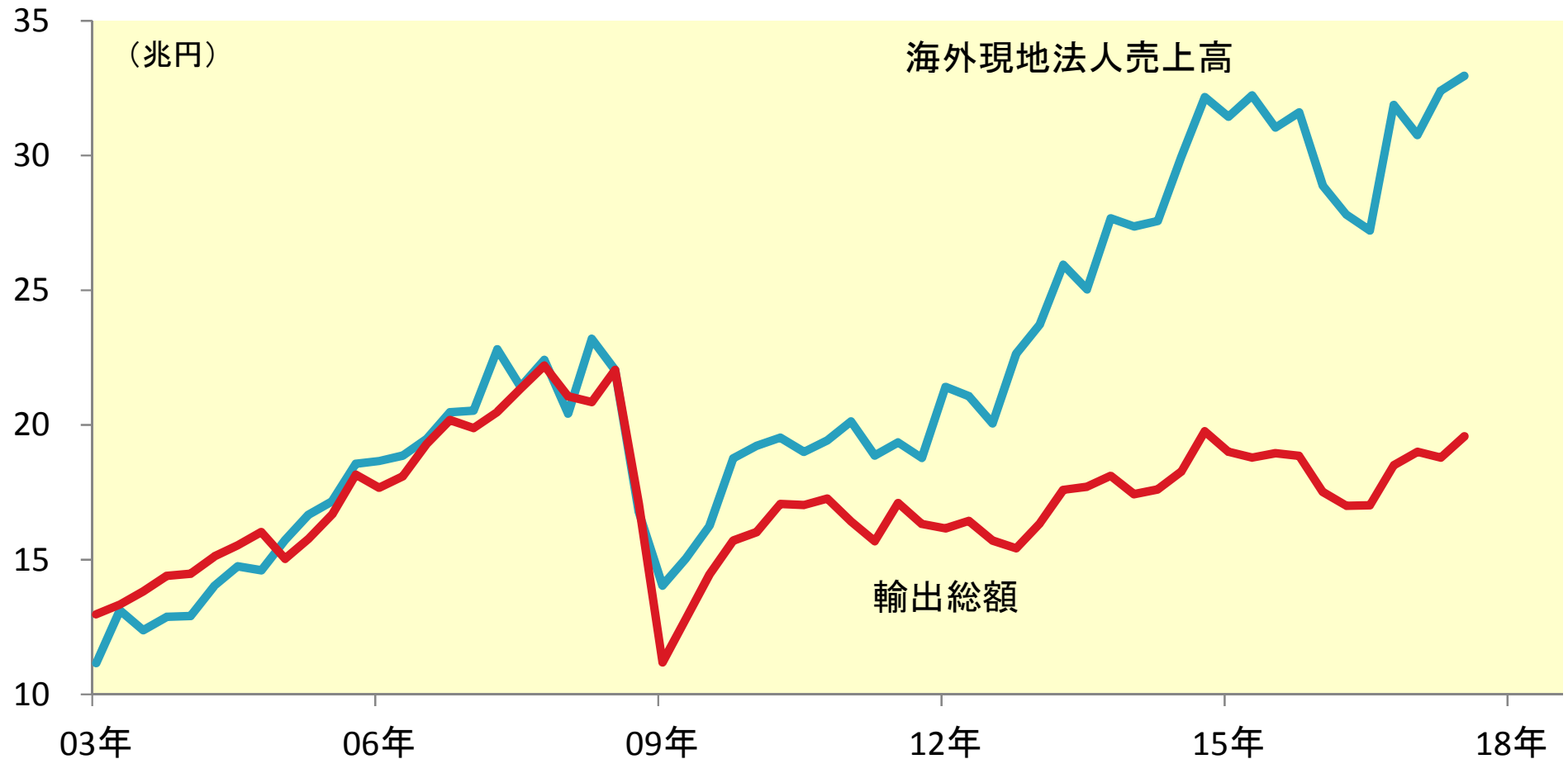


(出所) 大和証券作成 注: 過去の大和企業業績見通しレポートの掲載データ、各時点で対象企業の構成は異なる

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

海外生産の強化により為替の影響を受けにくい収益構造に

海外現地法人売上高と輸出総額（四半期ベース）

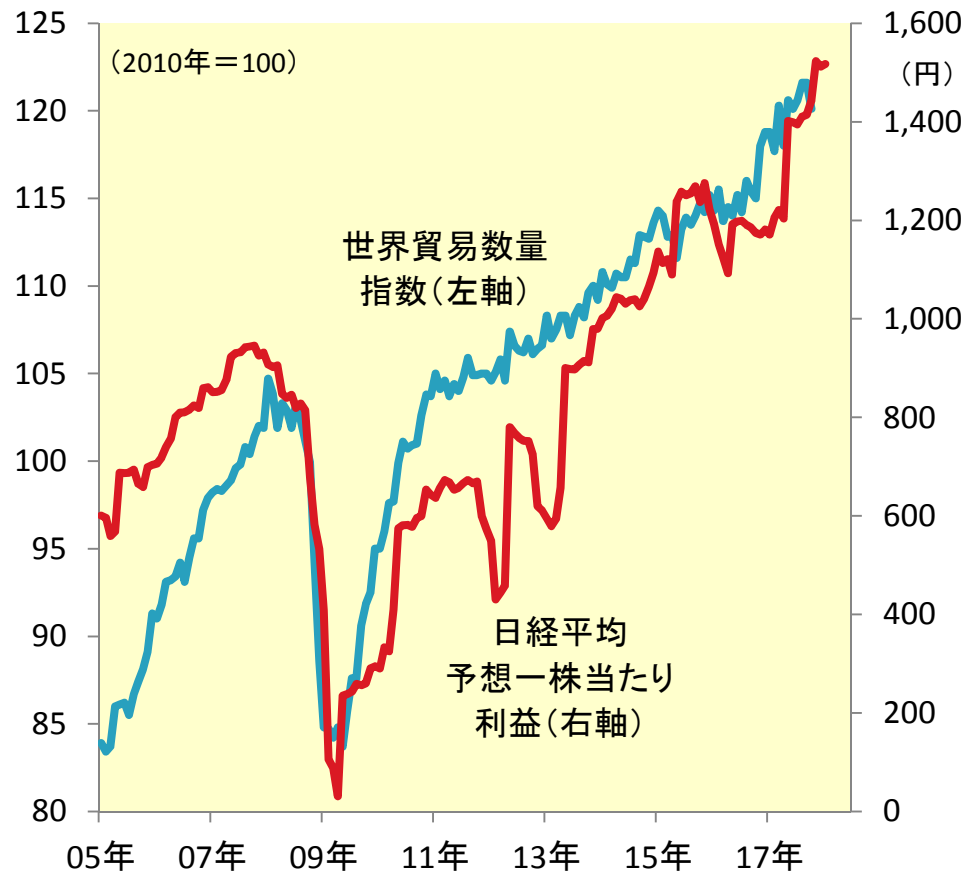


(出所) 大和証券作成、17年9月分まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

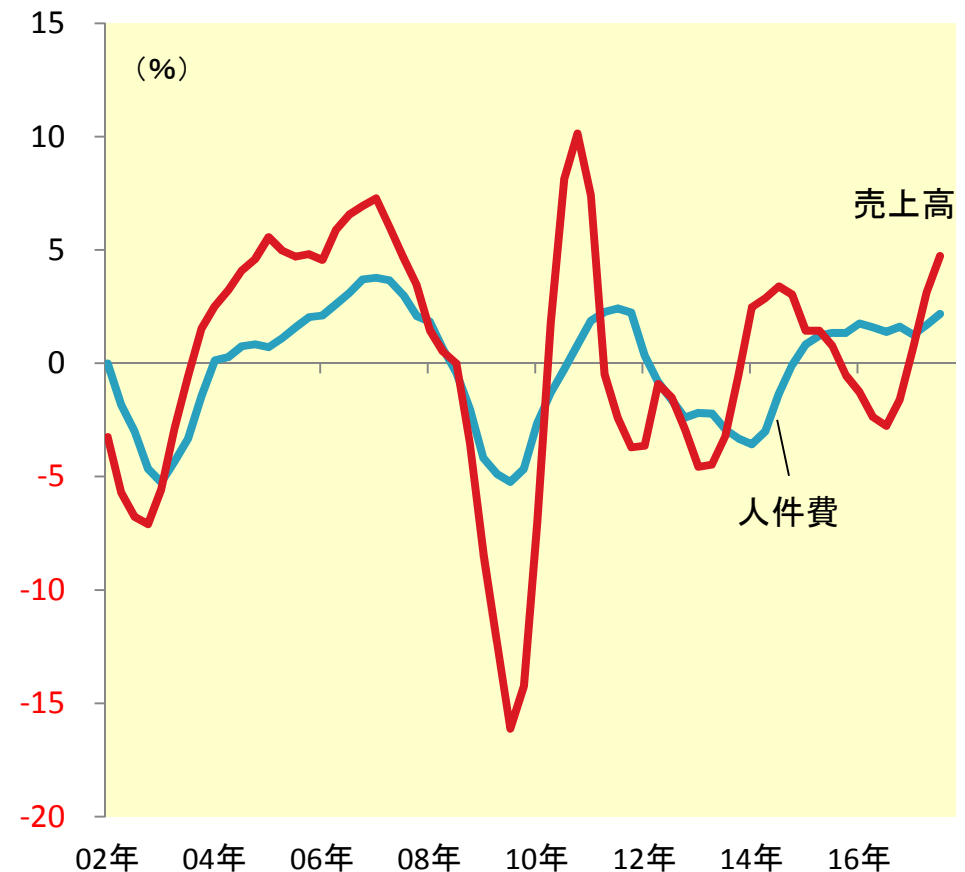
日本企業の収益拡大局面は続く公算

世界貿易数量指数と日経平均予想EPS



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
日経平均は1月5日、貿易数量指数は17年10月分まで

日本企業の売上高と人件費 (前年同月比)

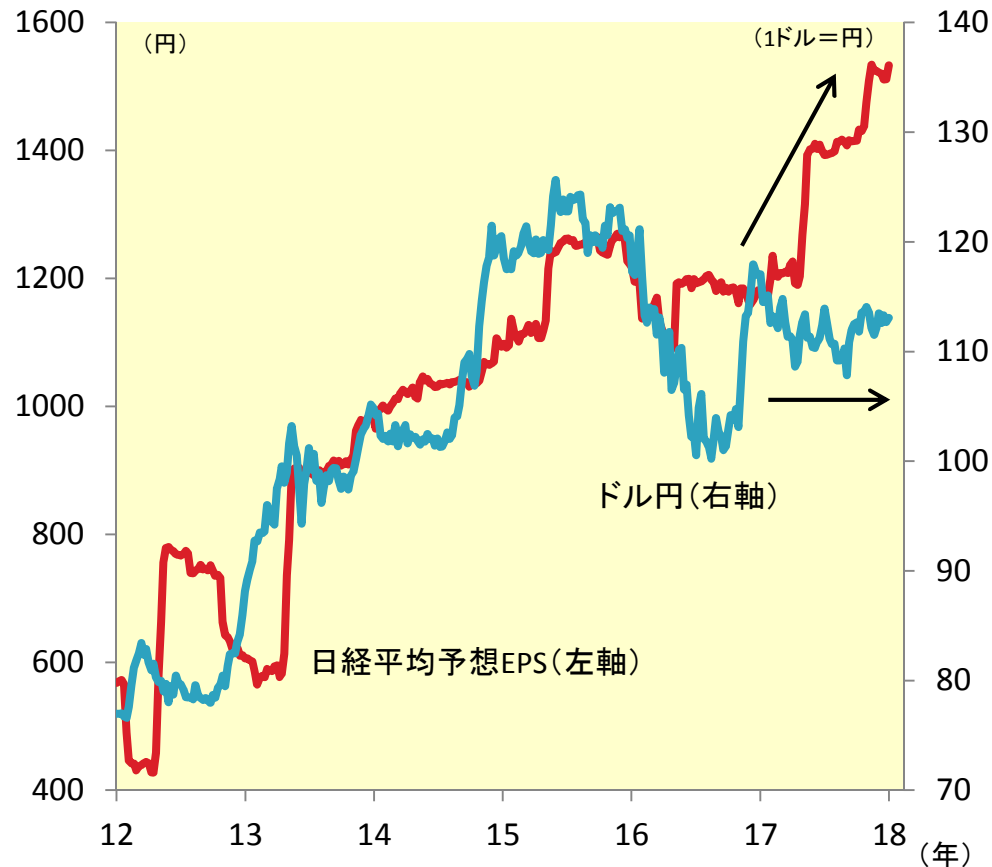


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年9月分まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

為替離れの動きをみせつつある日本株①

ドル円と日経平均予想一株当たり利益（EPS）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

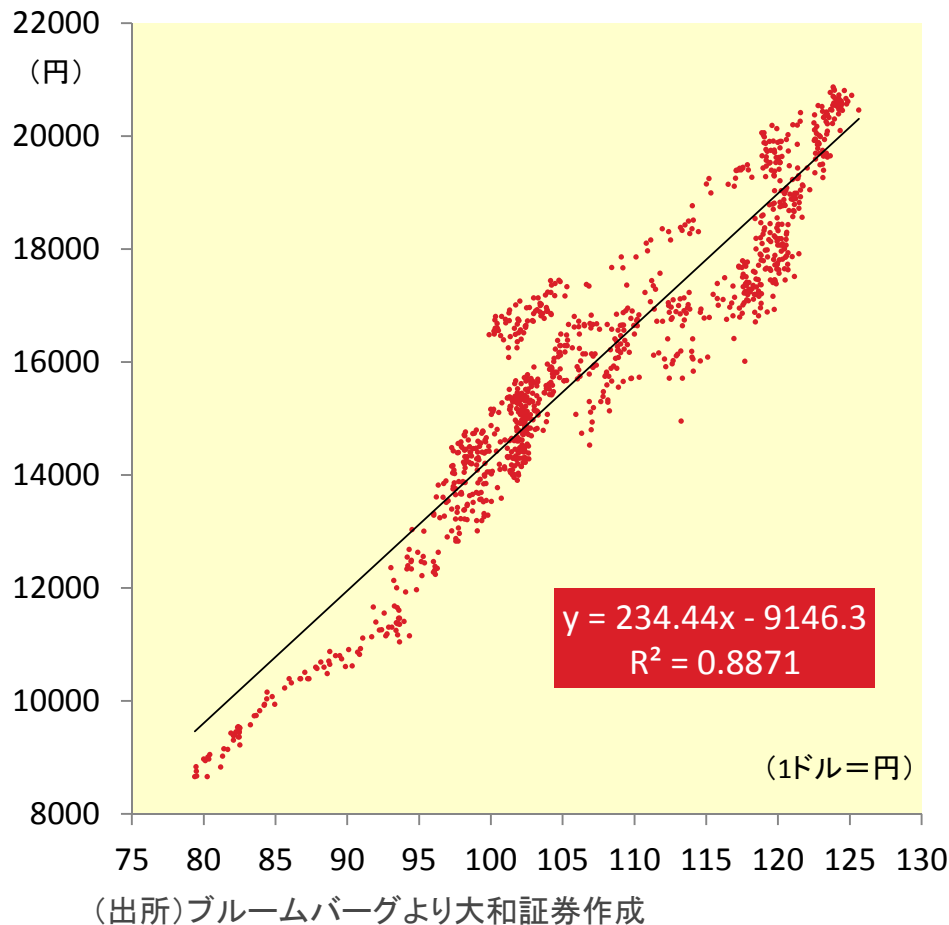
日経平均ドル円



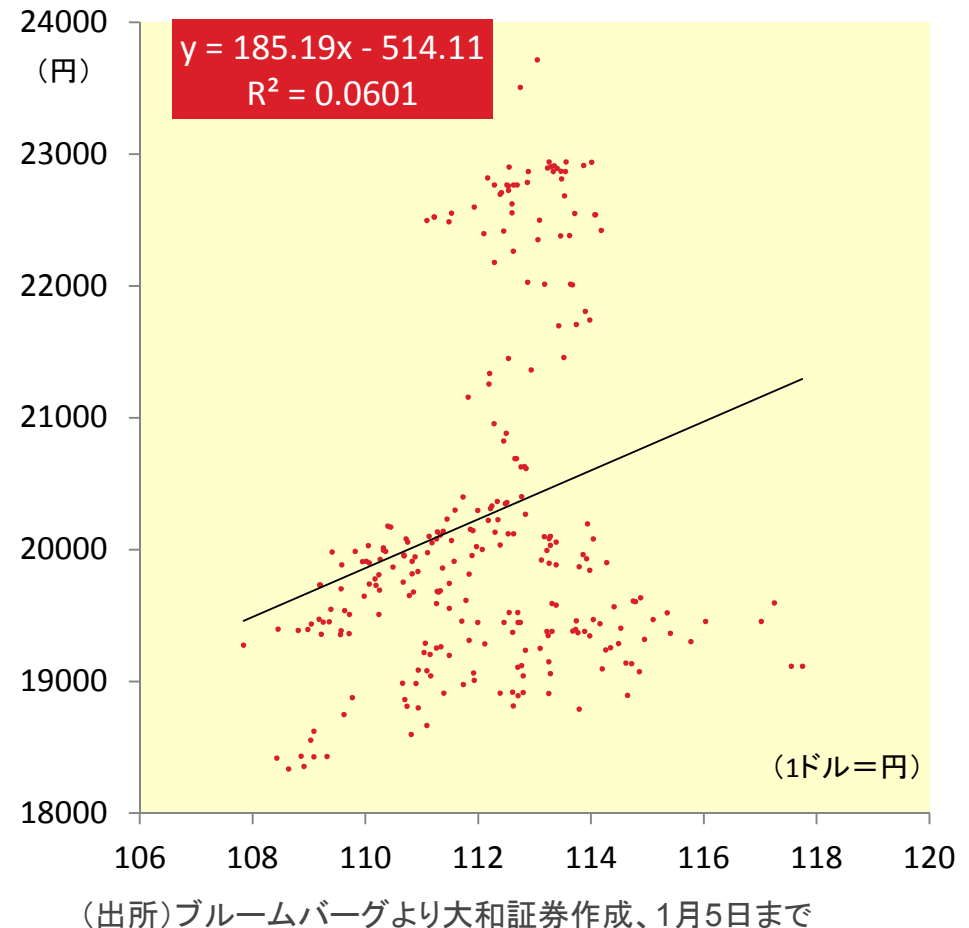
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

為替離れの動きをみせつつある日本株②

日経平均とドル円相関（12年11月～16年末）



日経平均とドル円相関（17年1月～18年1月）

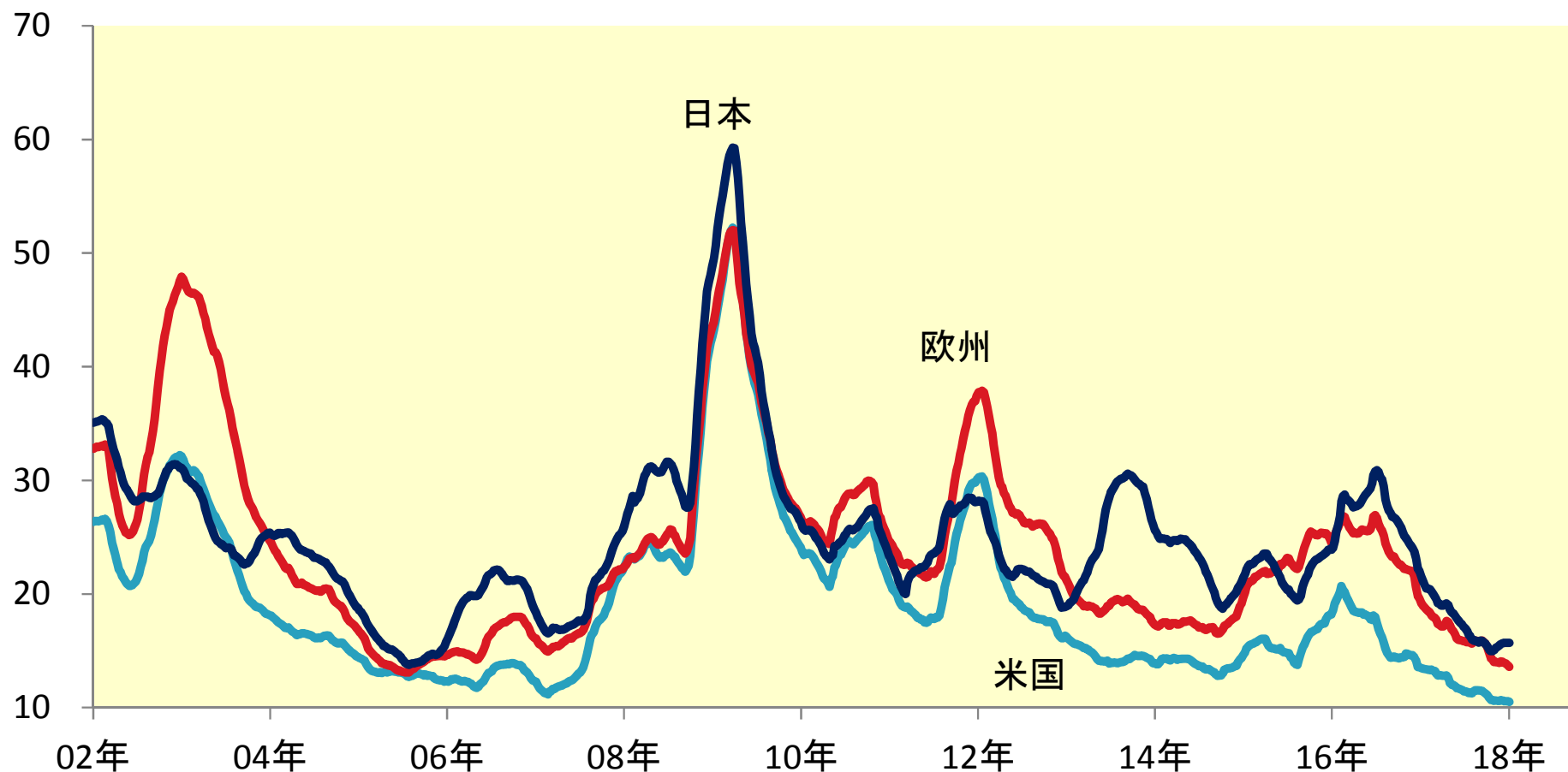


☆世界のマーケット環境

～世界景気や米金利に敏感な日本株を
物色する動きは継続へ
リスク要因は世界的な金融引き締め加速と
中国のデレバレッジ等～

世界的に投資家のリスクテイク意欲は旺盛な状態が続く

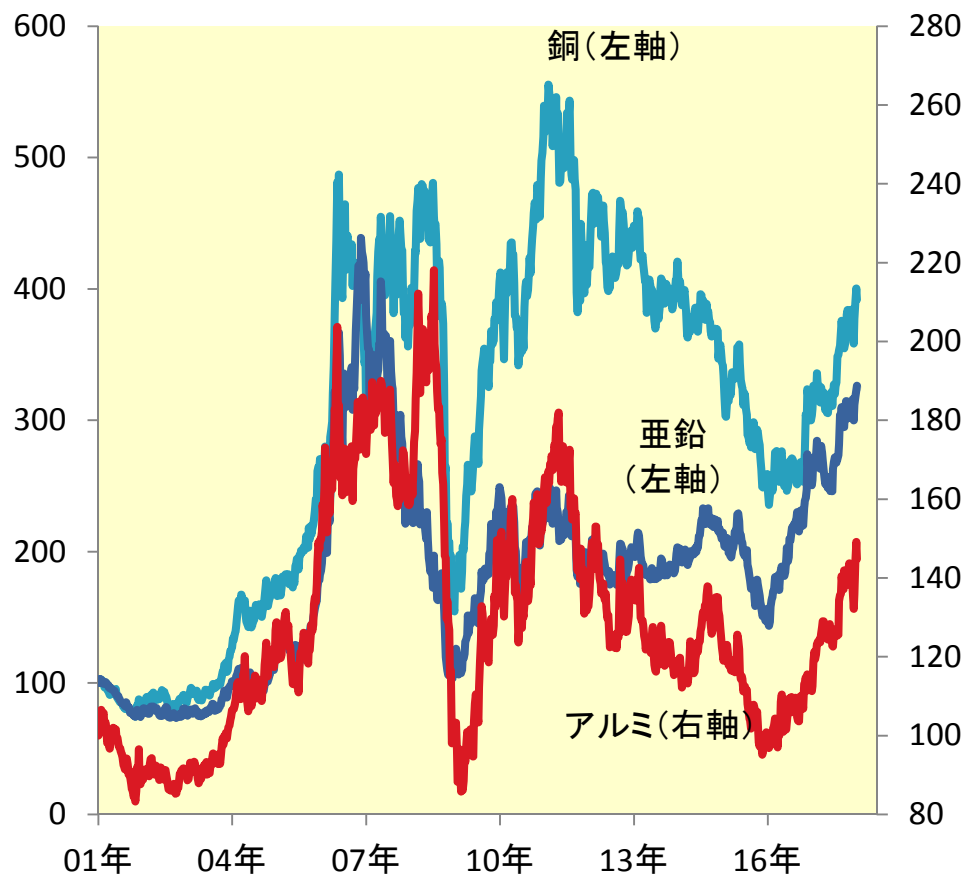
日米欧のVIX指数（26週移動平均）



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

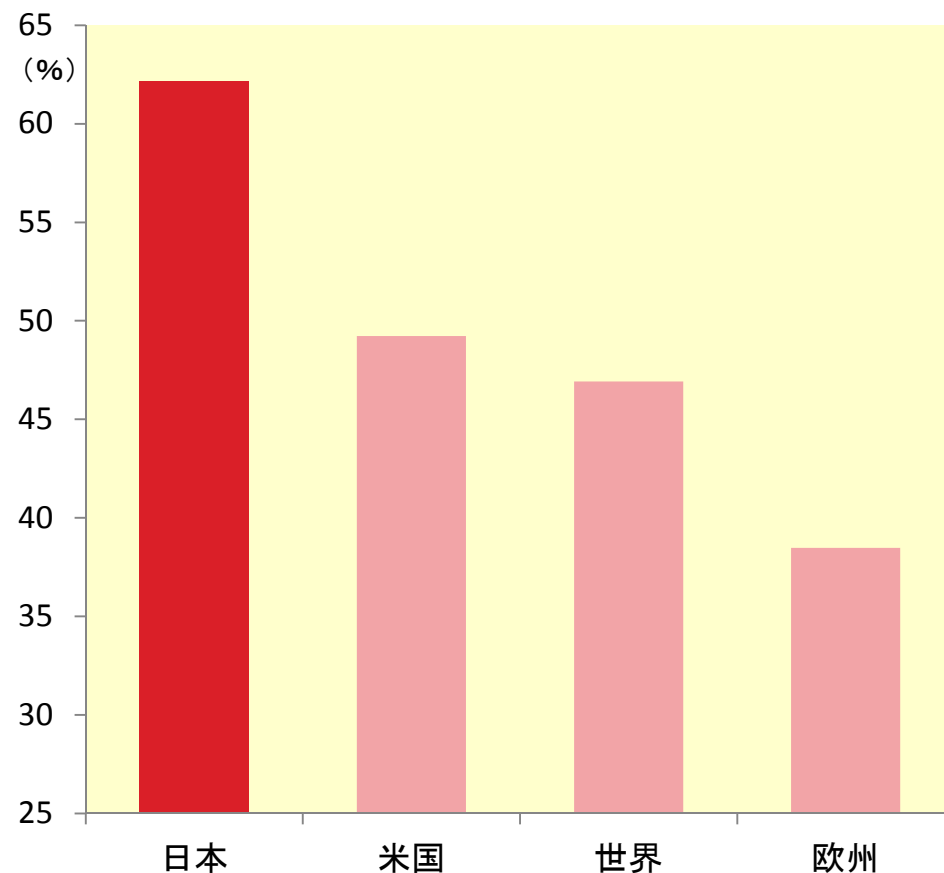
世界景気拡大持続で景気敏感国の日本株に注目集まりやすい

銅、亜鉛、アルミ先物価格（01年初 = 100）



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

各国の景気敏感業種比率

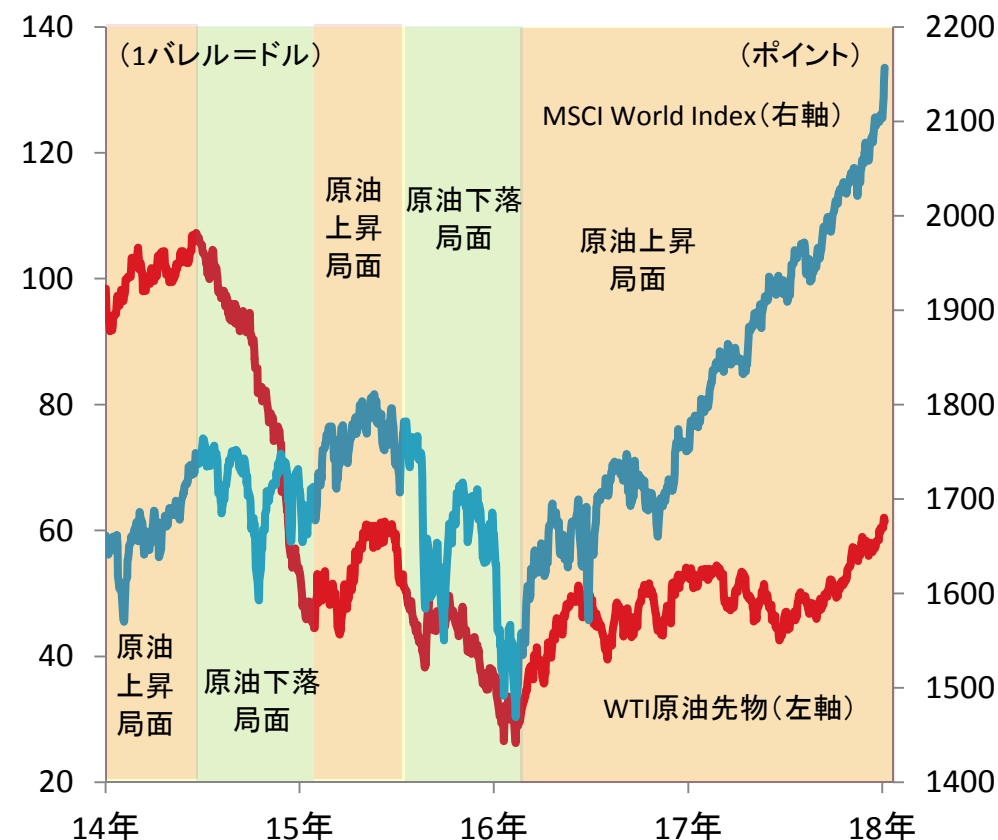


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、日本：TOPIX、
米国：S&P500、世界：MSCI世界株指数、欧州：STOXX600

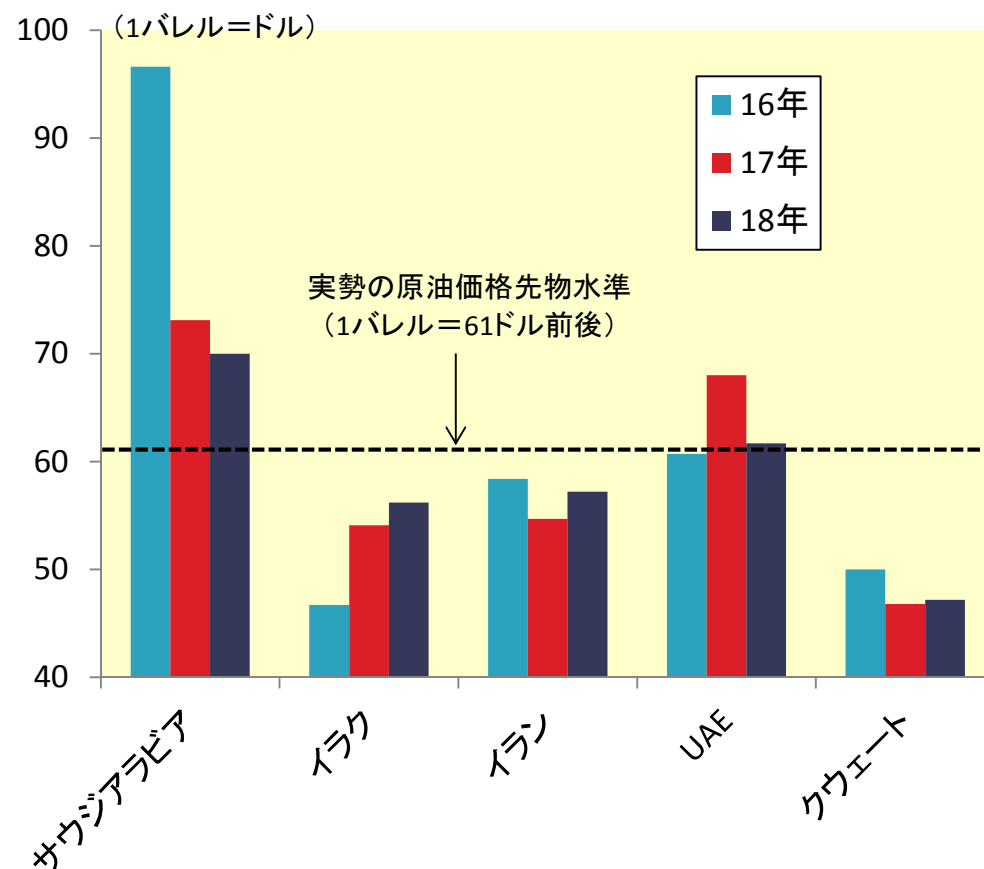
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

原油価格の上昇も投資家心理を下支え

MSCI World Indexと原油先物



中東産油国の財政収支均衡原油価格

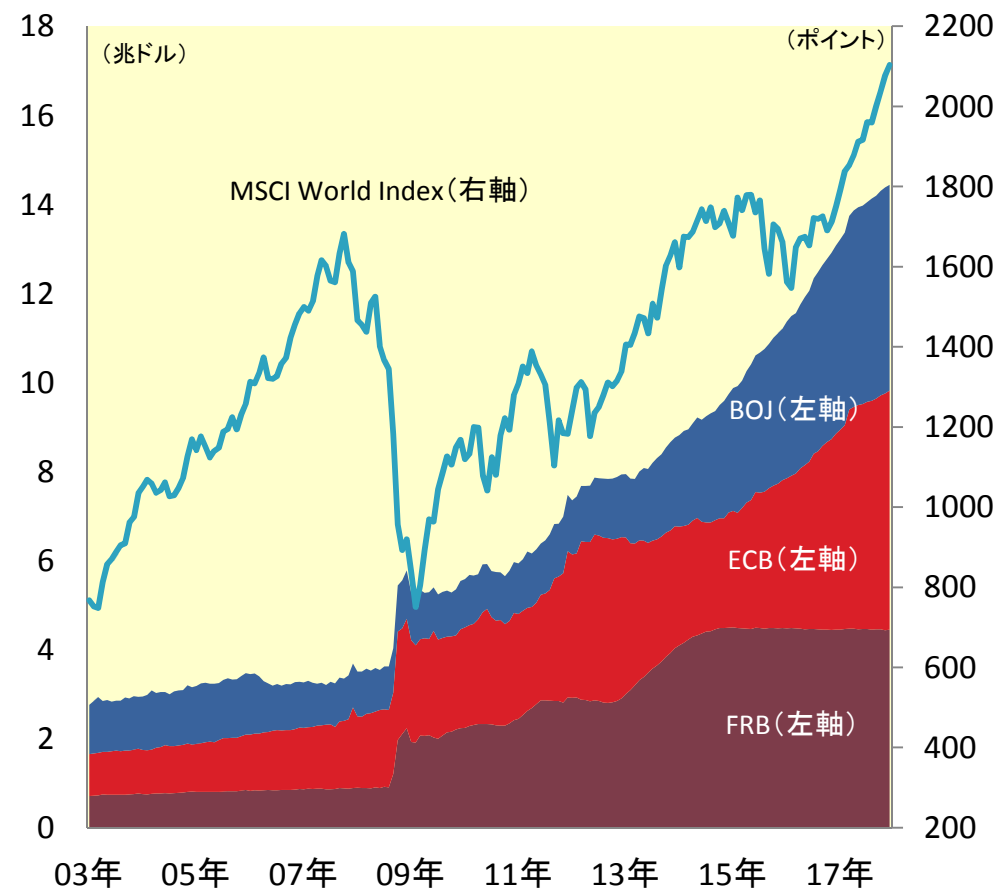


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

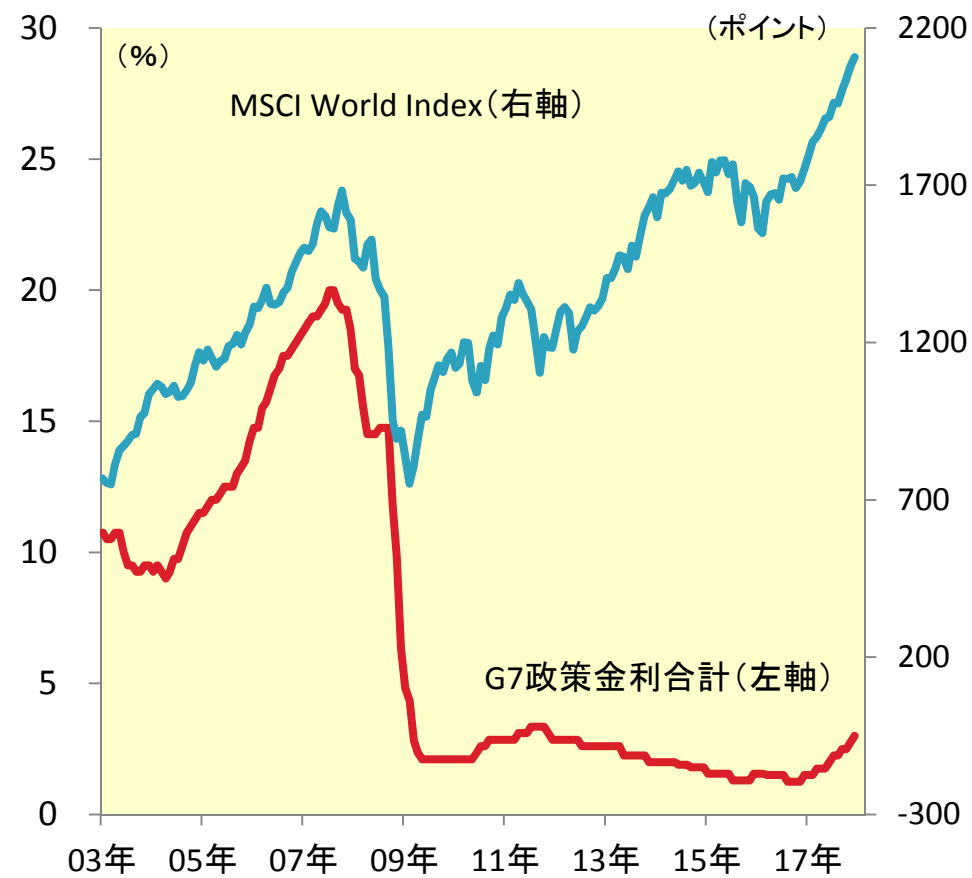
(出所)IMFより大和証券作成

世界的なカネ余り&低金利が投資家心理をサポート

日米欧中銀の総資産とMSCI World Index

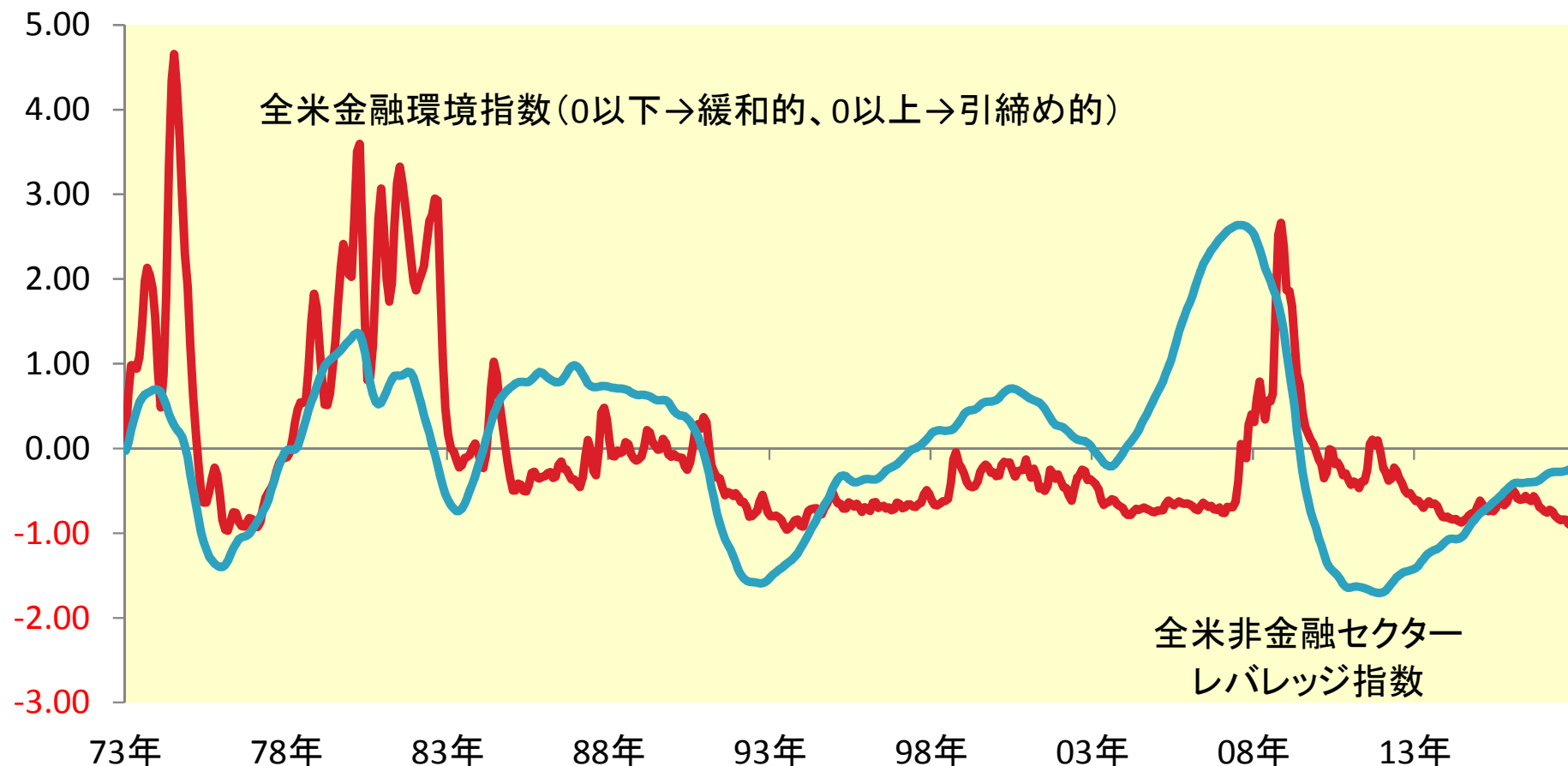


G7政策金利合計とMSCI World Index



米国は依然として歴史的な金融緩和環境にある

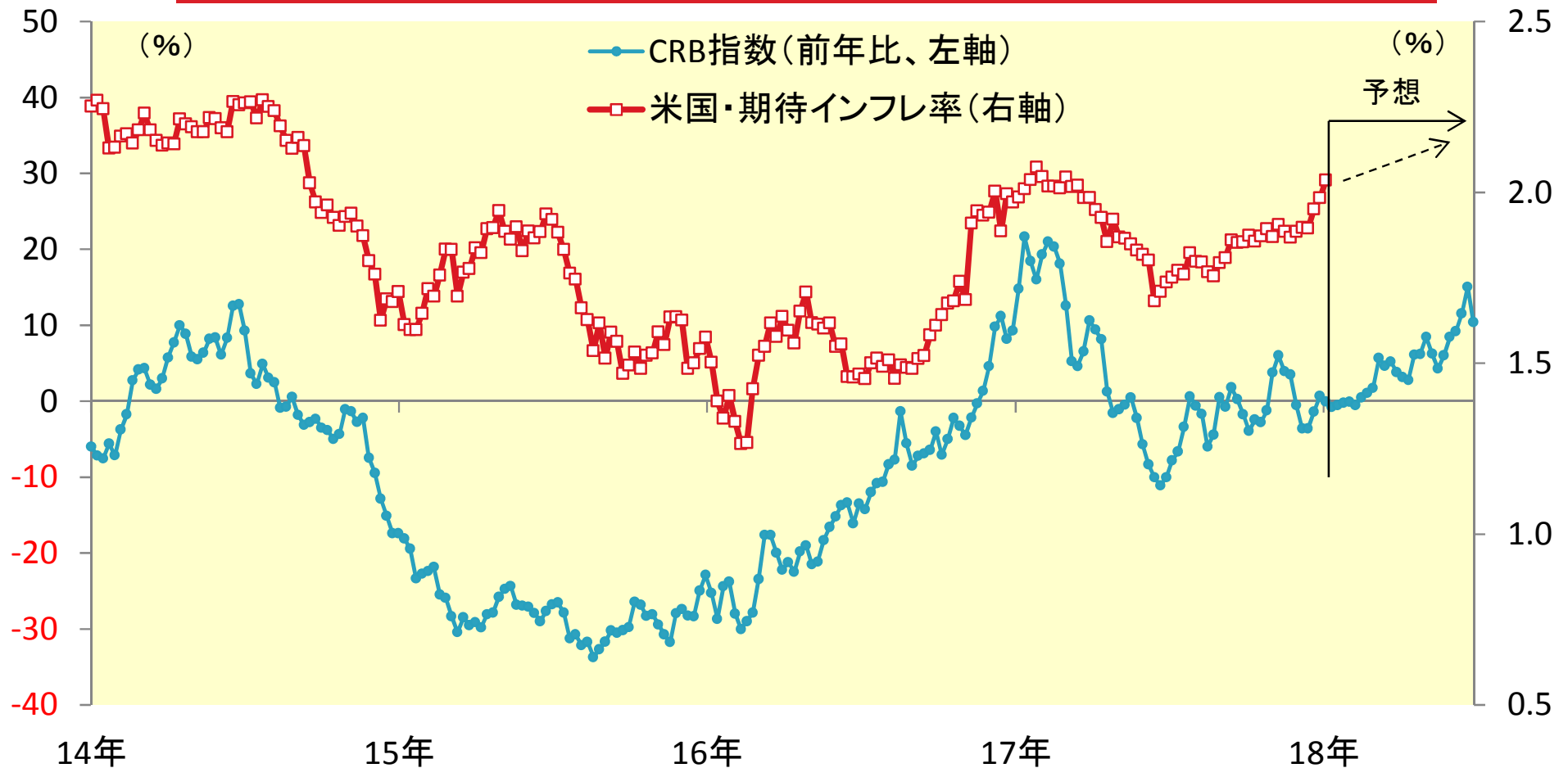
シカゴ連銀算出全米金融環境指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月分まで ※全期間平均=0

緩やかなインフレ期待の上昇が米国の利上げをサポートへ

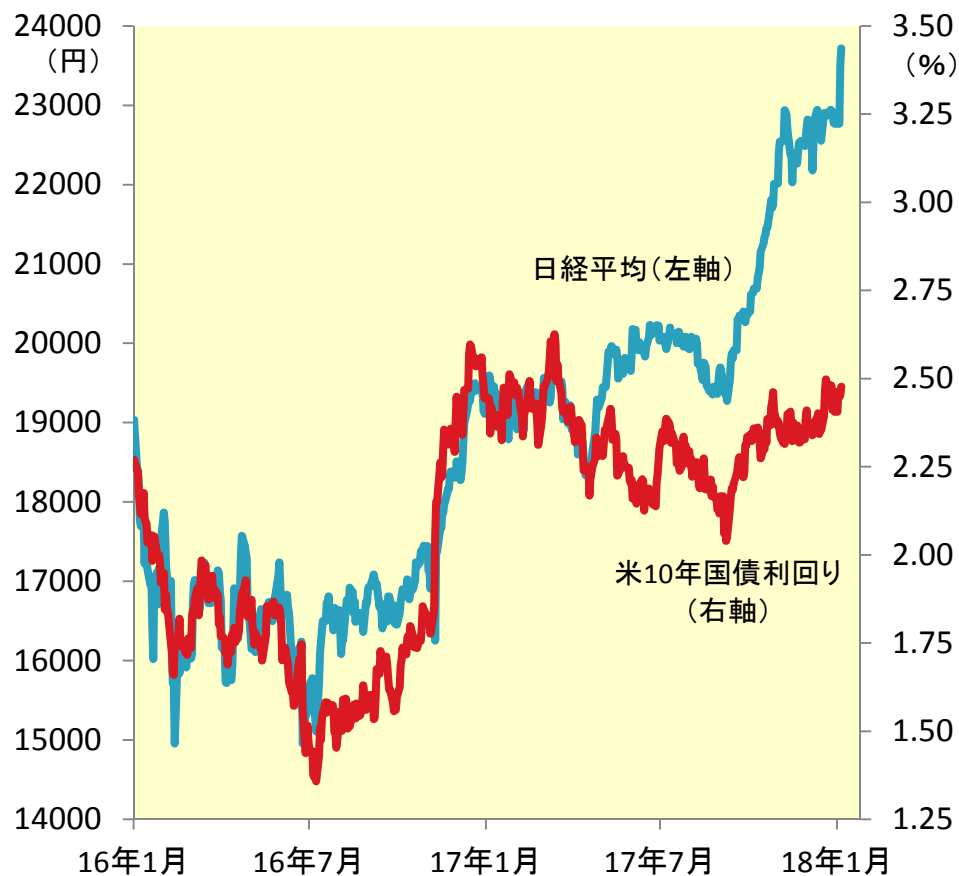
米国の期待インフレ率とCRB指数前年比



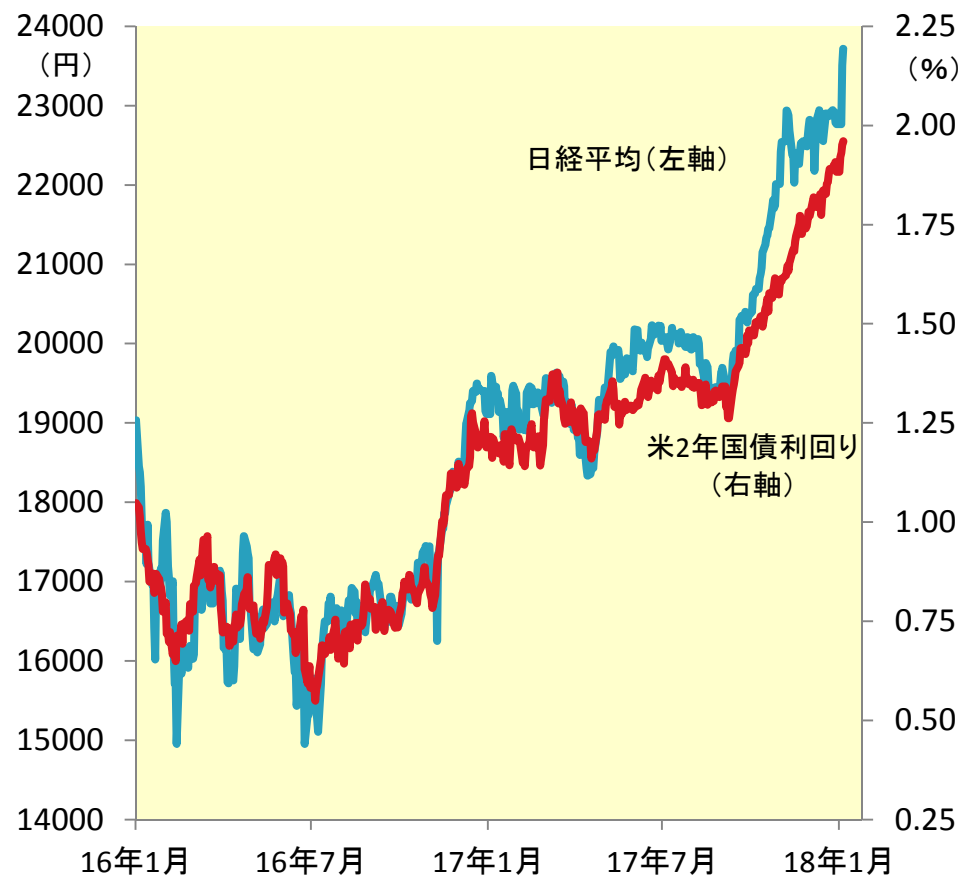
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、直近は1月5日まで、CRB指数の予想部分は現在の値が今後とも続くと仮定した

米国2年国債利回りとの連動性が高まっている日本株

米国10年国債利回りと日経平均



米国2年国債利回りと日経平均



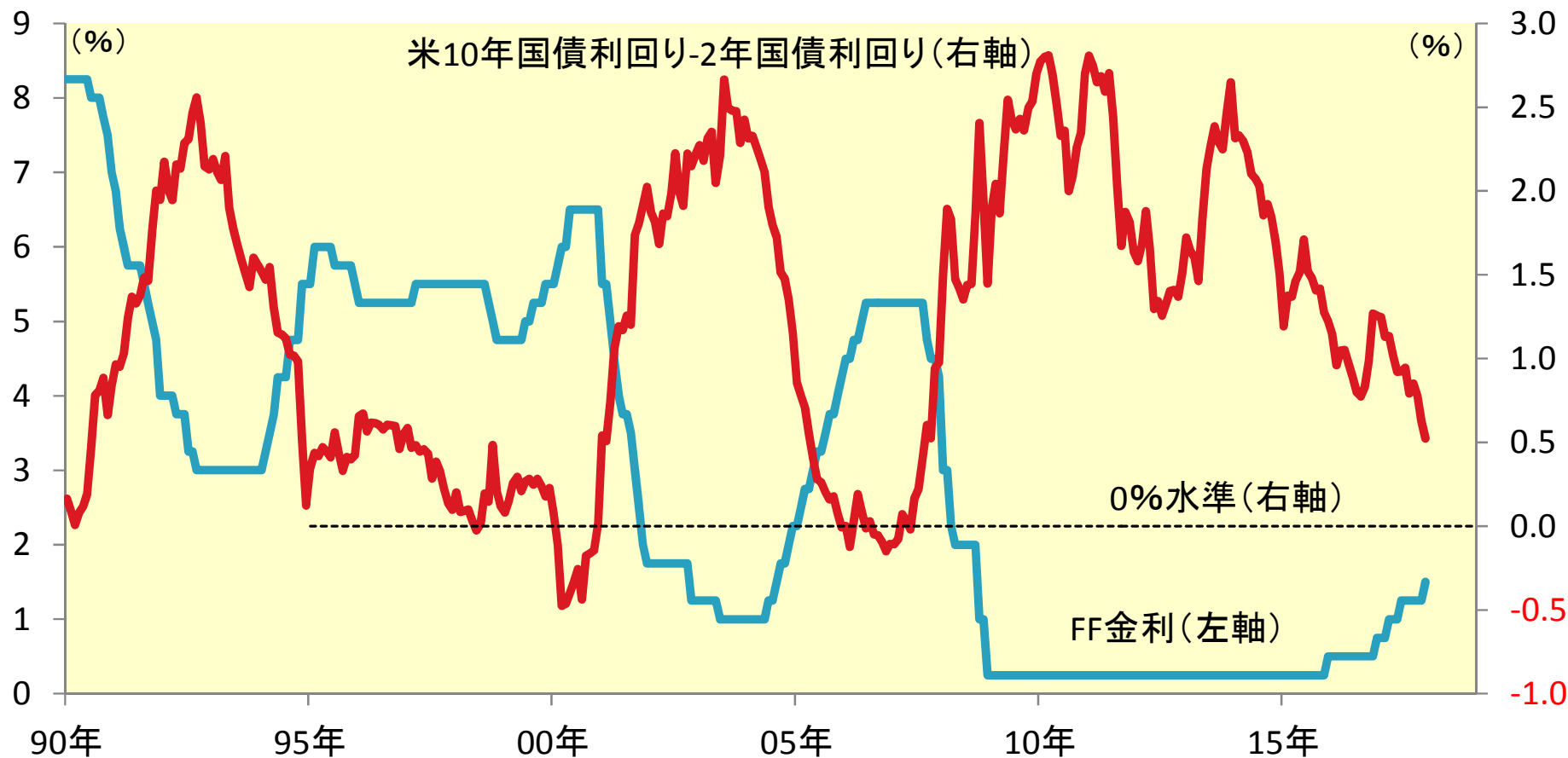
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米10年国債利回り-2年国債利回り差が縮まる局面は継続へ

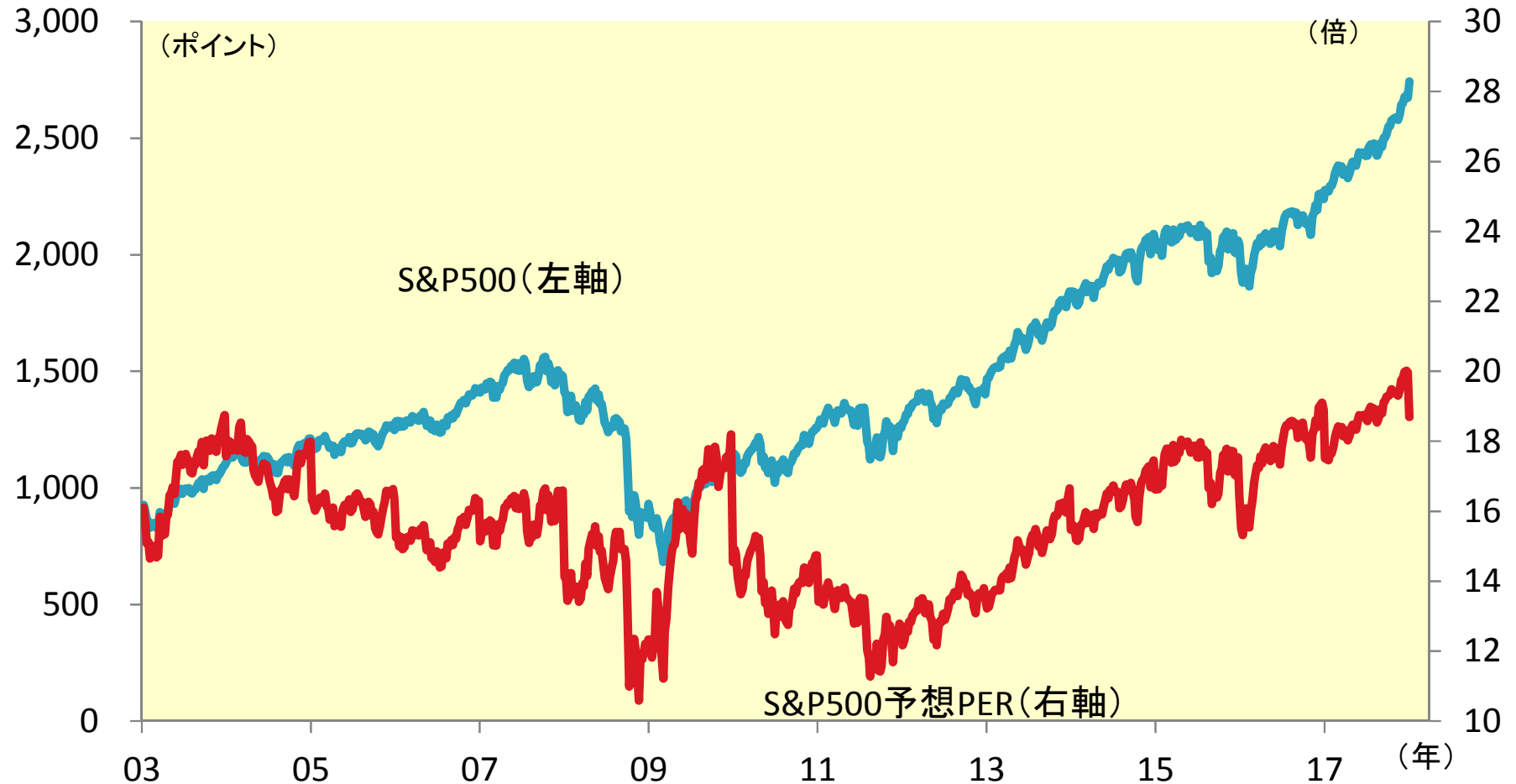
米国10年国債利回り-2年国債利回り差とFF金利



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月

米国株は04～07年時と環境が似ている

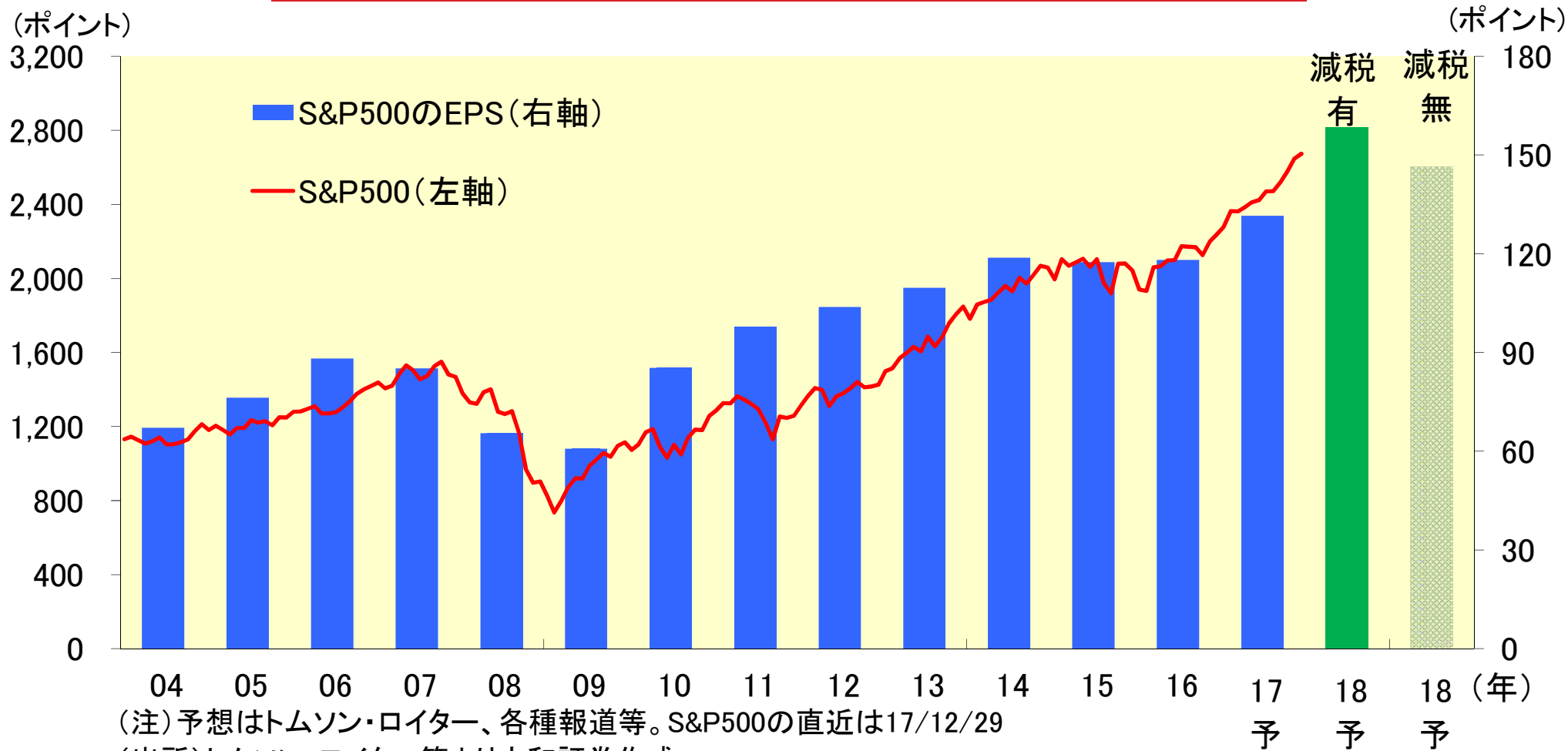
S&P500と予想PER



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日まで

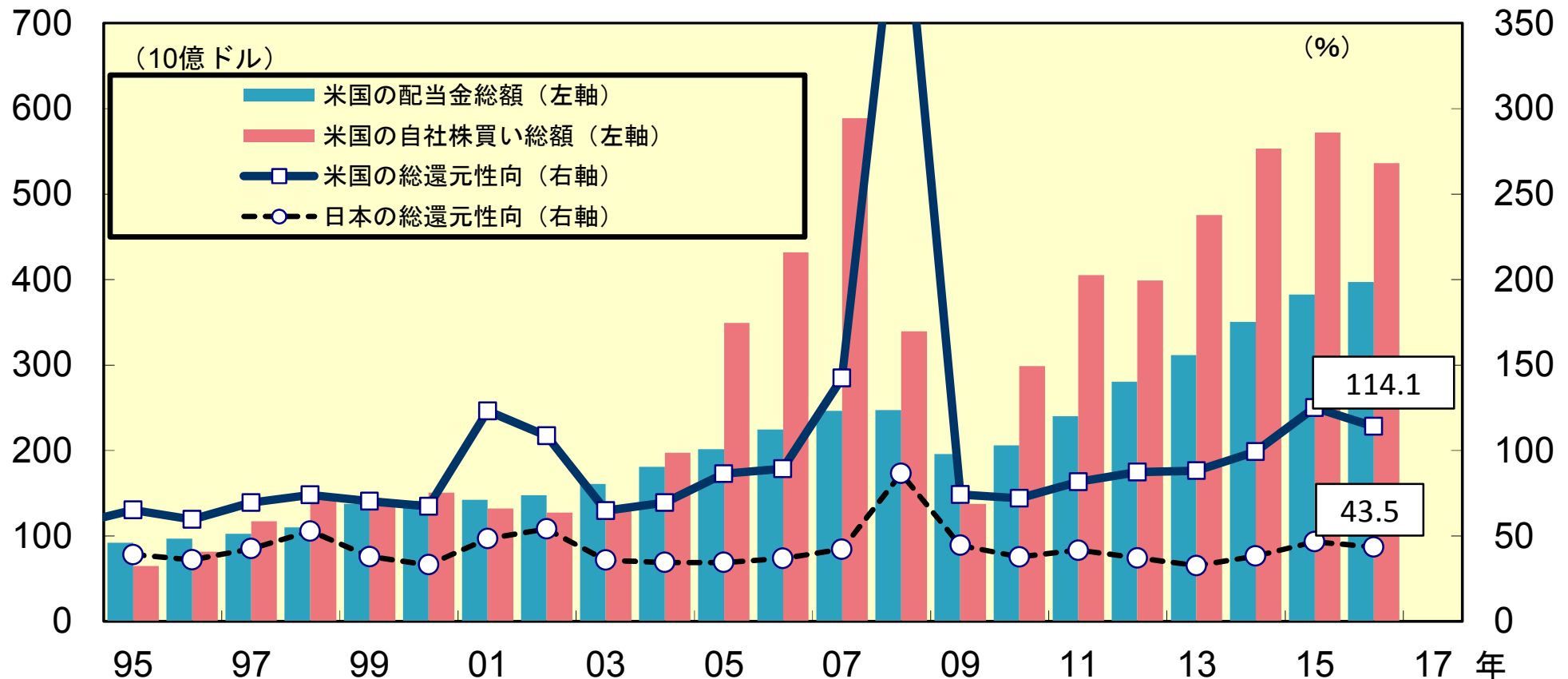
減税効果で利益が押し上げられる米国企業

S&P500（月足）と同一株当たり利益（年間）



低金利環境下で積極的な自社株買いの継続が見込まれる

日米企業の株主還元



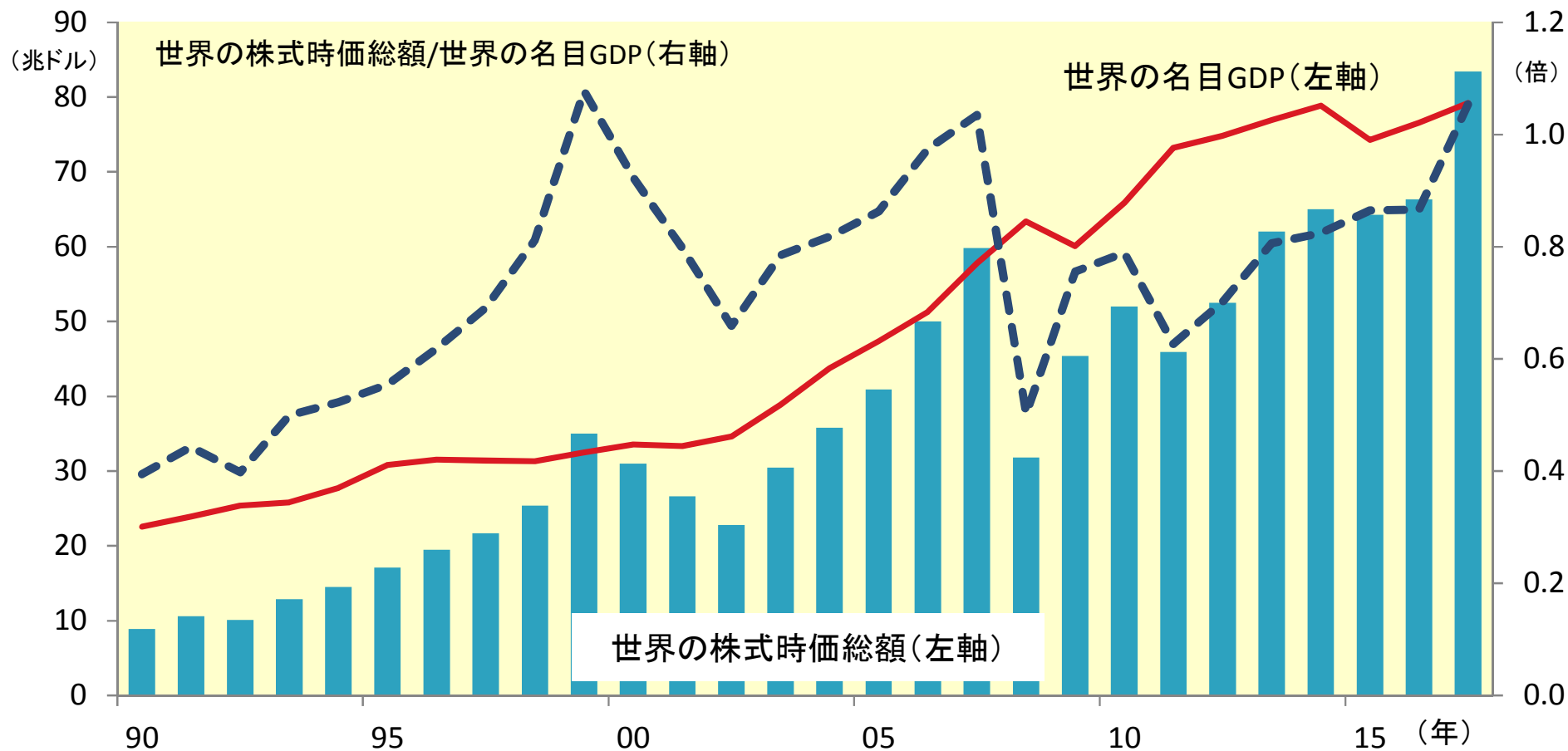
(出所) 米国は95年～98年までCOMPUSTAT、99年以降はS&P社より大和証券作成。対象はS&P500。日本は東洋経済、QUICK、アイエヌ情報センターより大和証券作成、対象は全上場銘柄、普通株、子会社からの取得は除く。

主なリスク要因は？

- 世界的な金融引締め加速
- 中国過剰債務問題
- 米中間選挙 等

資産価格の過度な上昇が金融引締めを加速させる可能性も

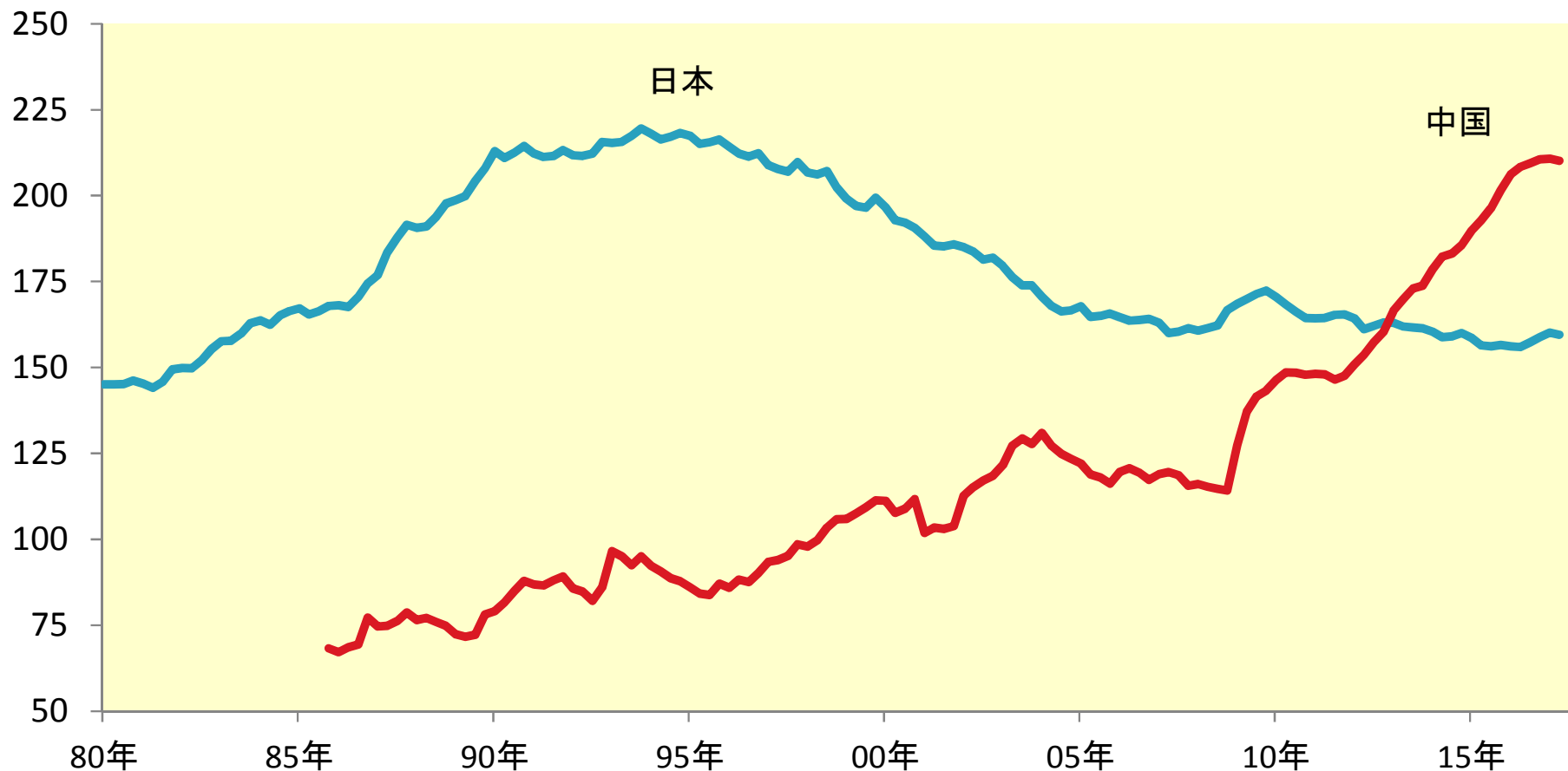
世界の名目GDPと世界の株式時価総額



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、時価総額は17年末、17年の名目GDPは予想

中国の過剰債務解消問題が懸念材料

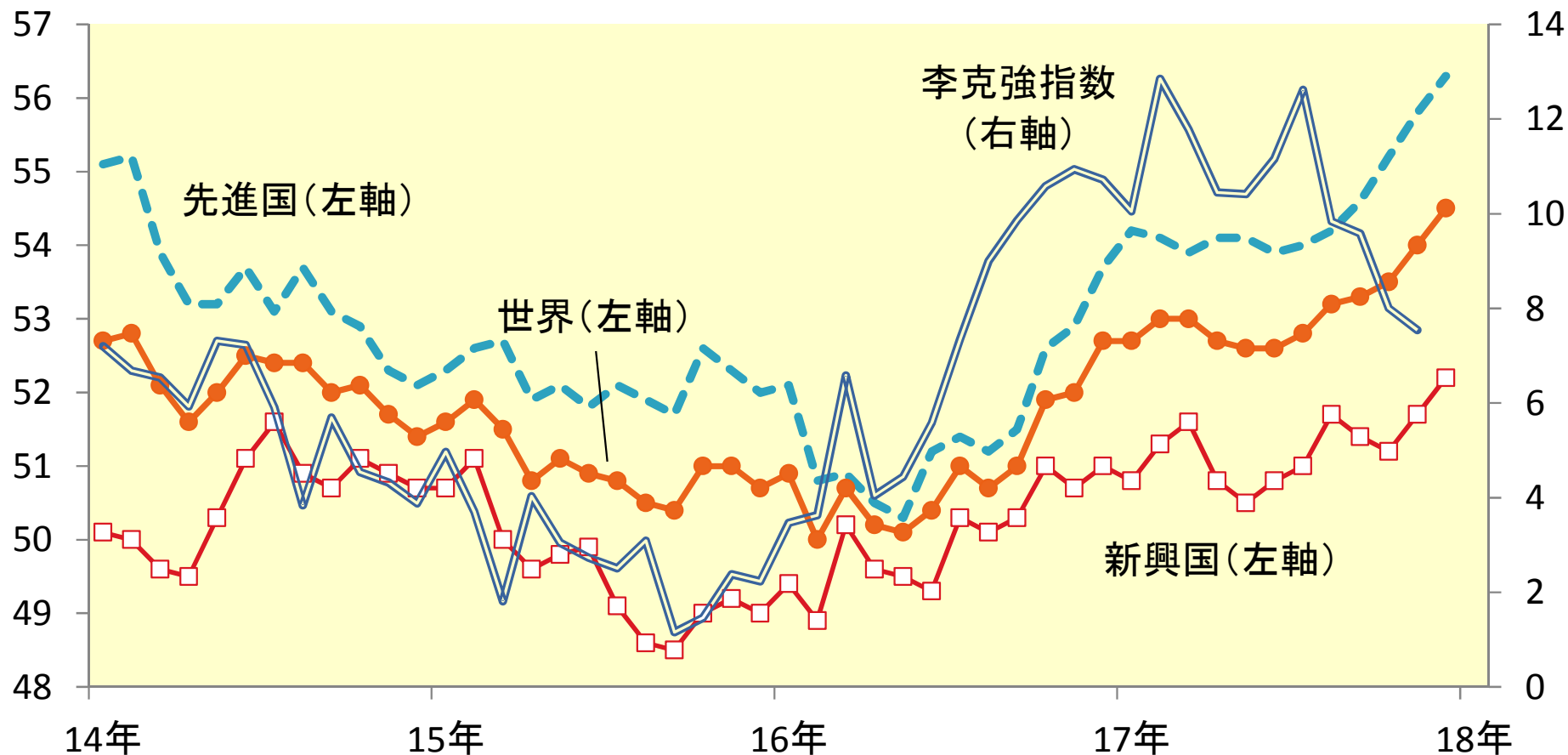
日本と中国の民間債務対GDP比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年9月分まで

減速感が出始めた中国経済

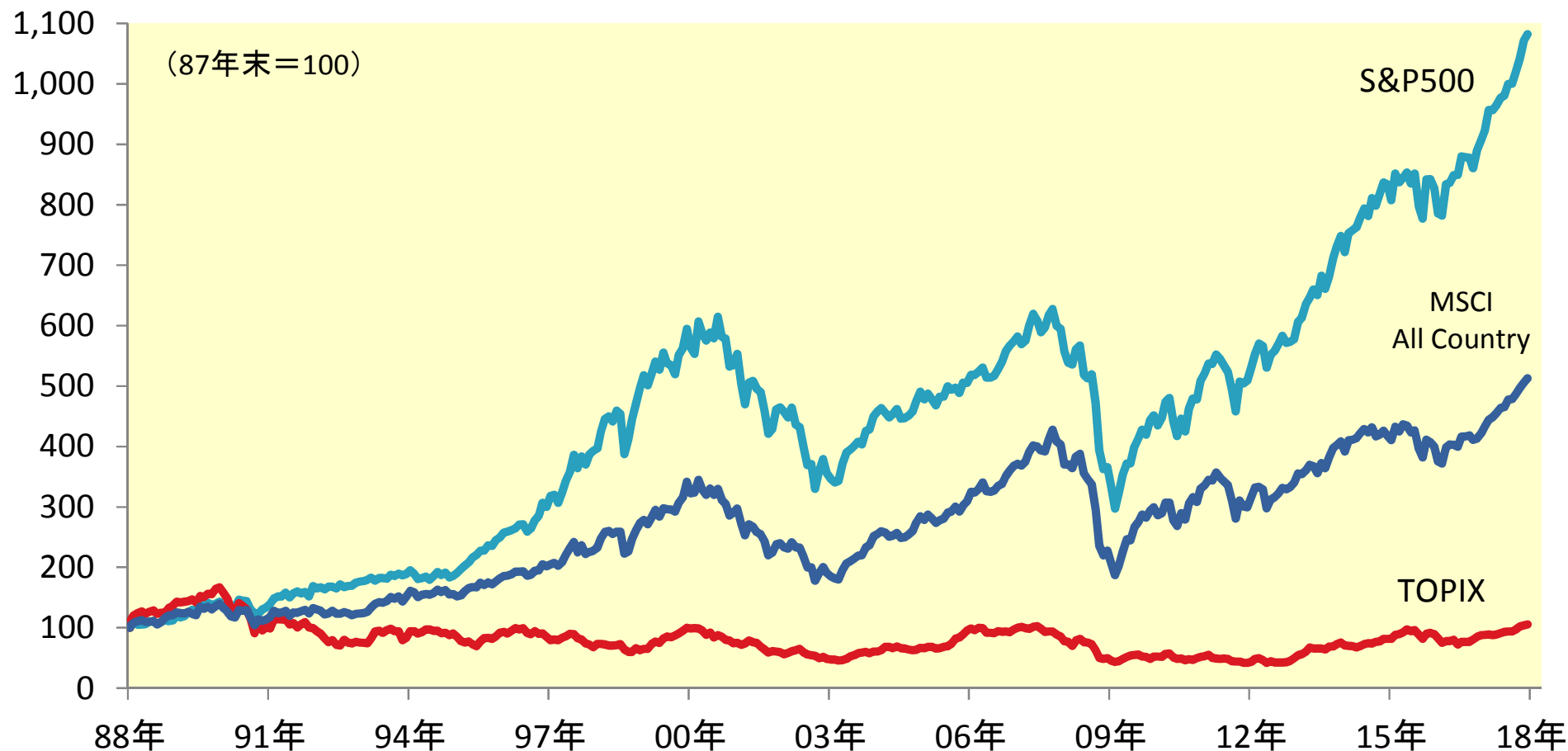
世界の製造業PMIと中国李克強指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月分まで

世界に目を向けた投資が重要に

世界株と日米株の推移



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年12月末現在

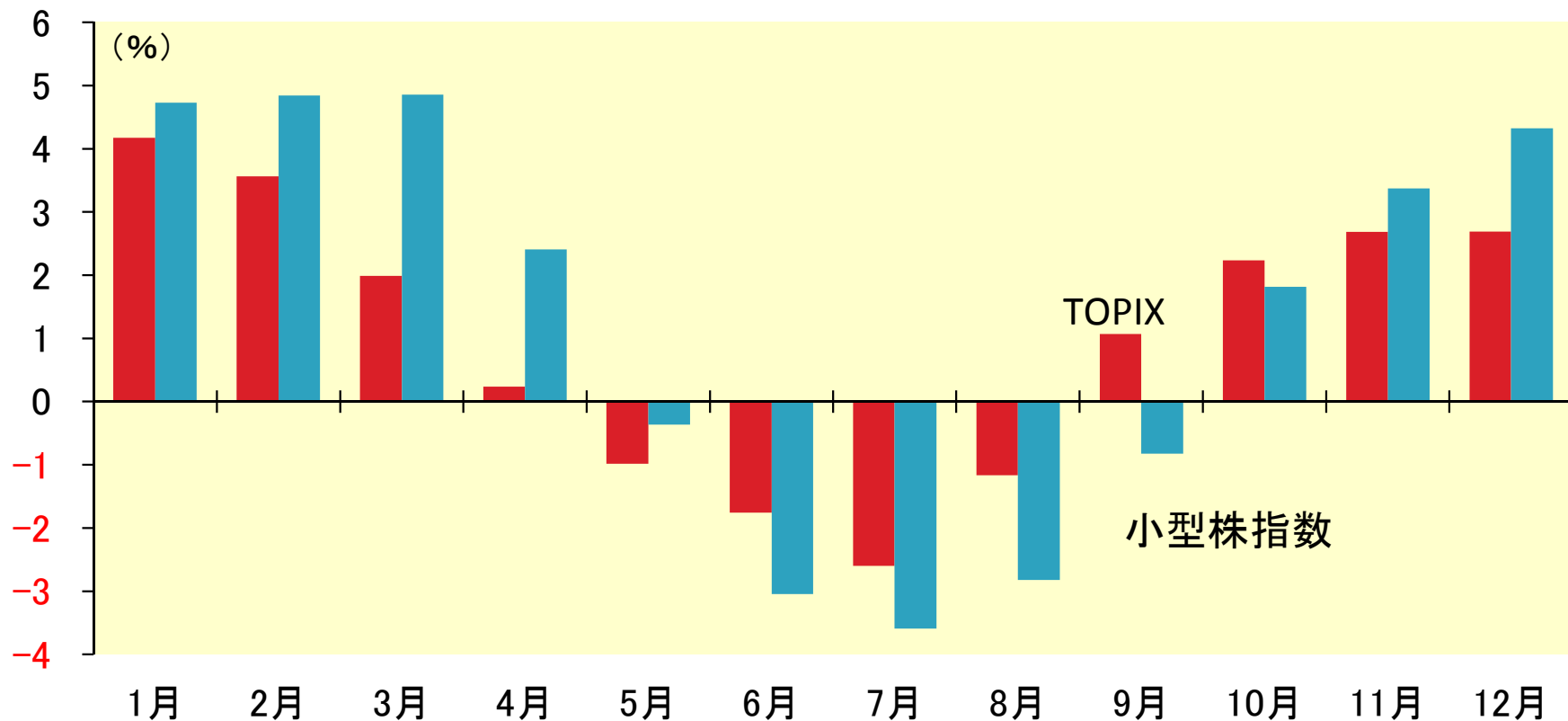
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

☆ 日本株の注目点

～成長テーマで稼ぐ力のある企業に注目～

小型株優位の季節へ

東証・小型株指数とTOPIXの月別3ヵ月間騰落率



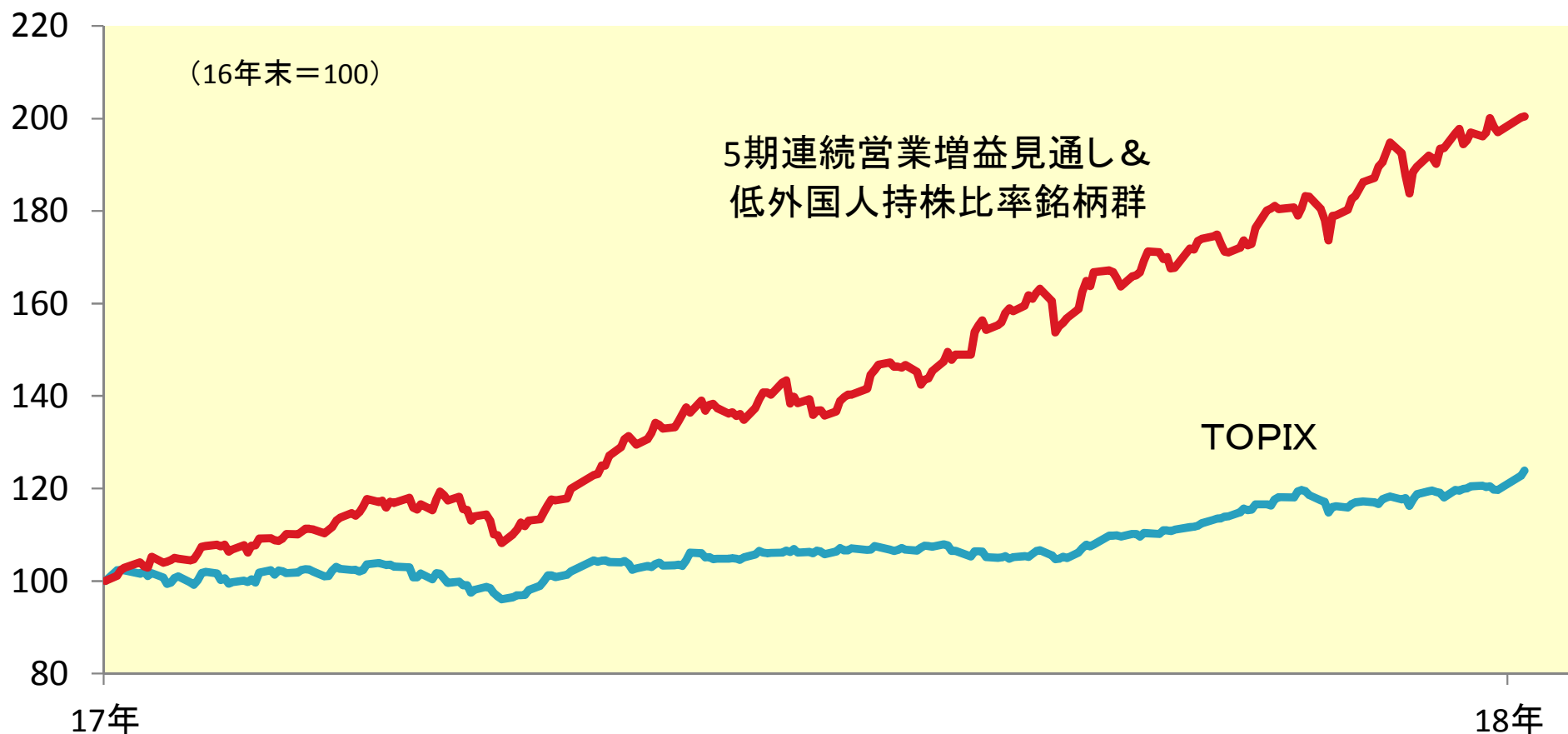
(注)月末比較、計測期間は85年1月から17年11月までの各月の平均

N月の3ヵ月騰落率=N+3ヵ月後月末値とN月末値の比較(ex.1月末→4月末)

(出所)ブルームバーグより大和証券作成

連続増益 & 低外国人持ち株比率の小型株に注目

5期以上連続増益見通し & 低外国人持ち株比率の小型株とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、1月5日現在

連続増益 & 低外国人持ち株比率の小型株①

コード	銘柄名	業種	1/5 終値(円)	営業増益率(%)		5期間 単純平均 増益率(%)	売買代金 25日MA (億円)	予想 PER (倍)	外国人 持株比率 (%)
				今期	来期				
4848	フルキャストHD	サービス業	2,254	45.7	11.9	100.5	6.1	31.0	10.2
アルバイト紹介を中心とした人材サービスを手がける。17/12期に続き18/12期も人手不足を背景に増益基調継続へ									
東マ 7172	JIA	証券商品先物	3,240	62.3	47.5	94.7	6.7	39.1	4.2
航空機・海運コンテナリースやM&A仲介等を展開。中小企業向け航空機リースが好調。18/12期も同商品の引き合い強い									
2379	ディップ	サービス業	3,025	20.6	11.8	57.8	14.3	25.7	22.9
求人広告サイトを手がけアルバイト求人サイト「バイトル」を展開。人手不足を追い風に小売や飲食店からの広告出稿増									
2462	ライク	サービス業	2,566	57.5	4.2	55.9	3.4	32.2	7.6
携帯電話営業支援サービスを展開。介護事業にも注力。モバイル向け人材派遣好調や介護事業の入居率高水準が支え									
6222	島精機	機械	7,400	43.8	3.1	50.5	9.7	24.6	11.6
ニット横編み機世界一で足元ではファストファッションの需要増が追い風。デザイナーの作業支援のシステムソフトも強化									
6050	E G	サービス業	2,691	18.4	16.7	42.9	7.5	43.8	9.4
主力のネット投稿監視サービスが好調。スマホゲームの問い合わせや苦情対応を代行するサービスも東南アジアで拡大									
6058	ベクトル	サービス業	1,673	36.0	33.3	34.6	4.9	42.8	16.7
独立系PR大手で企業の広報戦略を代行。足元では社長インタビューなどのIR動画配信サービス等が伸長									
2326	デジアーツ	情報・通信業	4,595	17.9	14.0	32.4	5.3	48.1	20.8
閲覧制限ソフトを開発。情報セキュリティ強化を求める国の指針を受け地方自治体・公立学校で閲覧制限ソフトの導入進む									

(出所) QUICKより大和証券作成、予想は東洋経済、外国人持株比率は直近本決算における開示分※時価総額3000億円以下、売買代金25日移動平均3億円以上、予想PER50倍以下、直近実績3期、今期・来期の5期以上連続営業増益見通し企業で外国人持株比率が30%以下の銘柄をピックアップ。5期間単純平均増益率の高い順に並び替え。銘柄下段は企業概要コメント。東2は東証2部、東マは東証マザーズ、JQSは東証ジャスダックスタンダード、無印は東証1部

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

連続増益 & 低外国人持ち株比率の小型株②

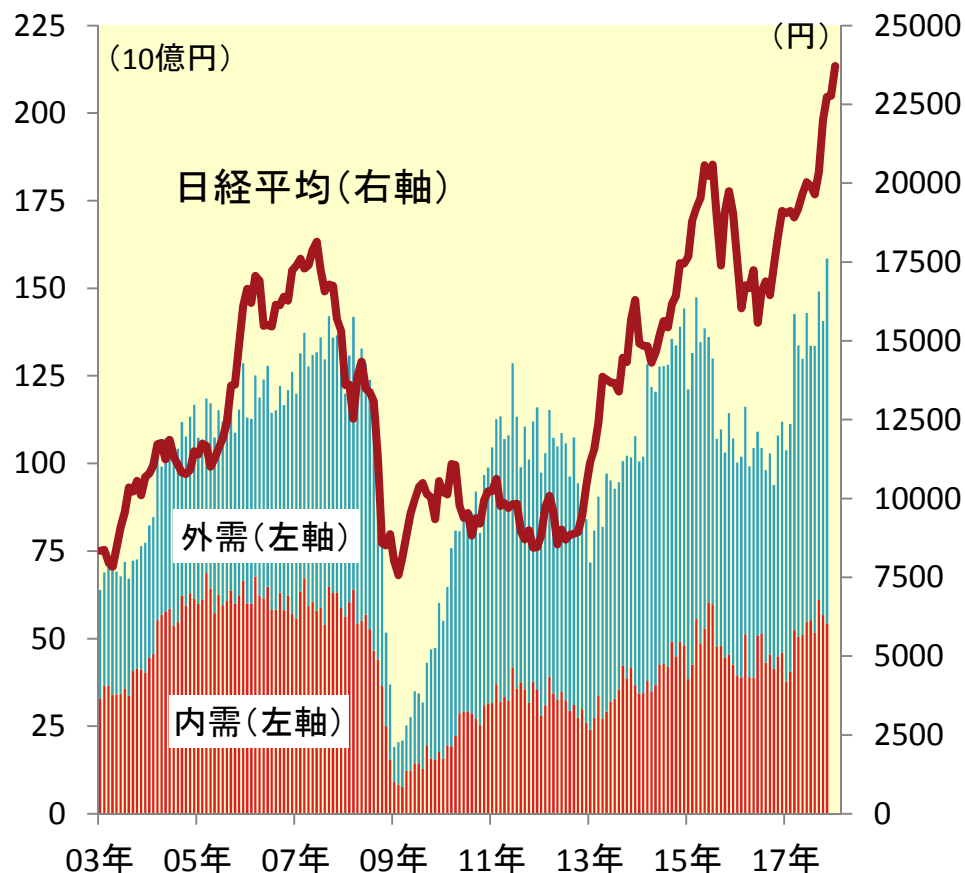
コード	銘柄名	業種	1/5 終値(円)	営業増益率(%)		5期間 単純平均 増益率(%)	売買代金 25日MA (億円)	予想 PER (倍)	外国人 持株比率 (%)
				今期	来期				
6652	IDEC	電気機器	2,820	94.5	8.7	29.7	16.9	17.4	11.9
制御機器大手でスイッチ、表示灯が主力。買収した仏アペム社が欧州で好調なほか中国・北米で制御機器が伸びる									
2317	システナ	情報・通信業	3,645	27.3	23.4	28.8	4.4	32.1	12.2
携帯電話・ネットのソフト開発。IT市場の拡大を背景に車載向けシステム開発伸長。サーバー監視のシステム開発も好調									
JQS 4849	エンJPN	サービス業	5,270	34.2	8.7	24.2	9.6	43.0	22.5
ネット求人大手。転職市場の活況を追い風に求人サイトが好調。足元で外資系企業向け転職仲介サービスの成約件数が増加									
6768	タムラ製	電気機器	882	5.5	18.5	23.4	8.3	20.3	23.0
スマホ向け電子化学材料や、電動工具用チャージャー、エアコン用リアクターが好調。タイに電子化学事業の生産拠点設立									
東2 2412	ベネ・ワン	サービス業	2,404	16.2	5.9	18.4	3.9	48.3	12.3
福利厚生代行。会員にホテルや保養所等を紹介。主力の福利厚生代行サービスを導入する中小企業の増加が追い風に									
6197	ソラスト	サービス業	2,611	12.2	17.1	13.5	6.3	29.7	22.5
医療事務受託大手。コスト削減に注力する病院から医療事務受託事業が伸びる。介護事業ではM&Aで首都圏を強化									
4686	ジャストシステム	情報・通信業	2,193	11.9	9.6	10.9	5.2	31.3	12.6
文書作成ソフト大手。タブレットを使った小中学生向け教材などへの投資等が増加も増収効果で吸収。営業増益続く									

(出所)QUICKより大和証券作成、予想は東洋経済、外国人持株比率は直近本決算における開示分※時価総額3000億円以下、売買代金25日移動平均3億円以上、予想PER50倍以下、直近実績3期、今期・来期の5期以上連続営業増益見通し企業で外国人持株比率が30%以下の銘柄をピックアップ。5期間単純平均増益率の高い順に並び替え。銘柄下段は企業概要コメント。東2は東証2部、東マは東証マザーズ、JQSは東証ジャスダックスタンダード、無印は東証1部

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

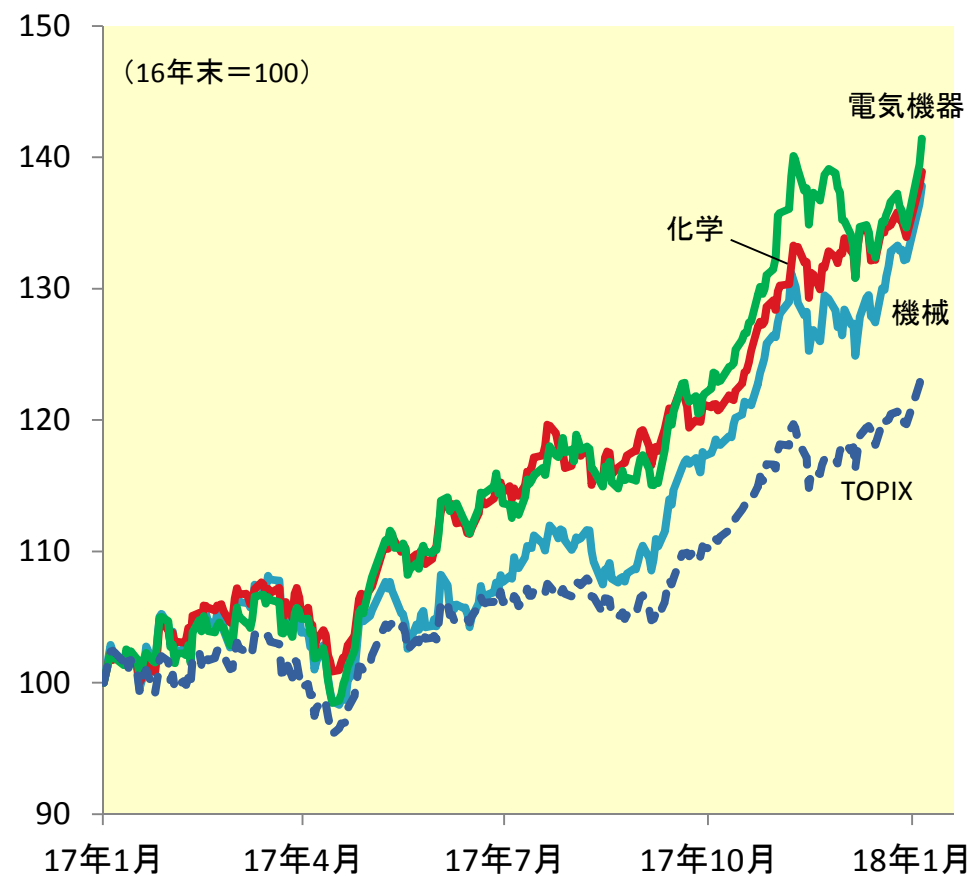
世界景気拡大を背景に景気敏感株物色続く

工作機械受注と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
日経平均は18年1月5日、工作機械受注は17年11月分まで

TOPIXと東証業種別指数

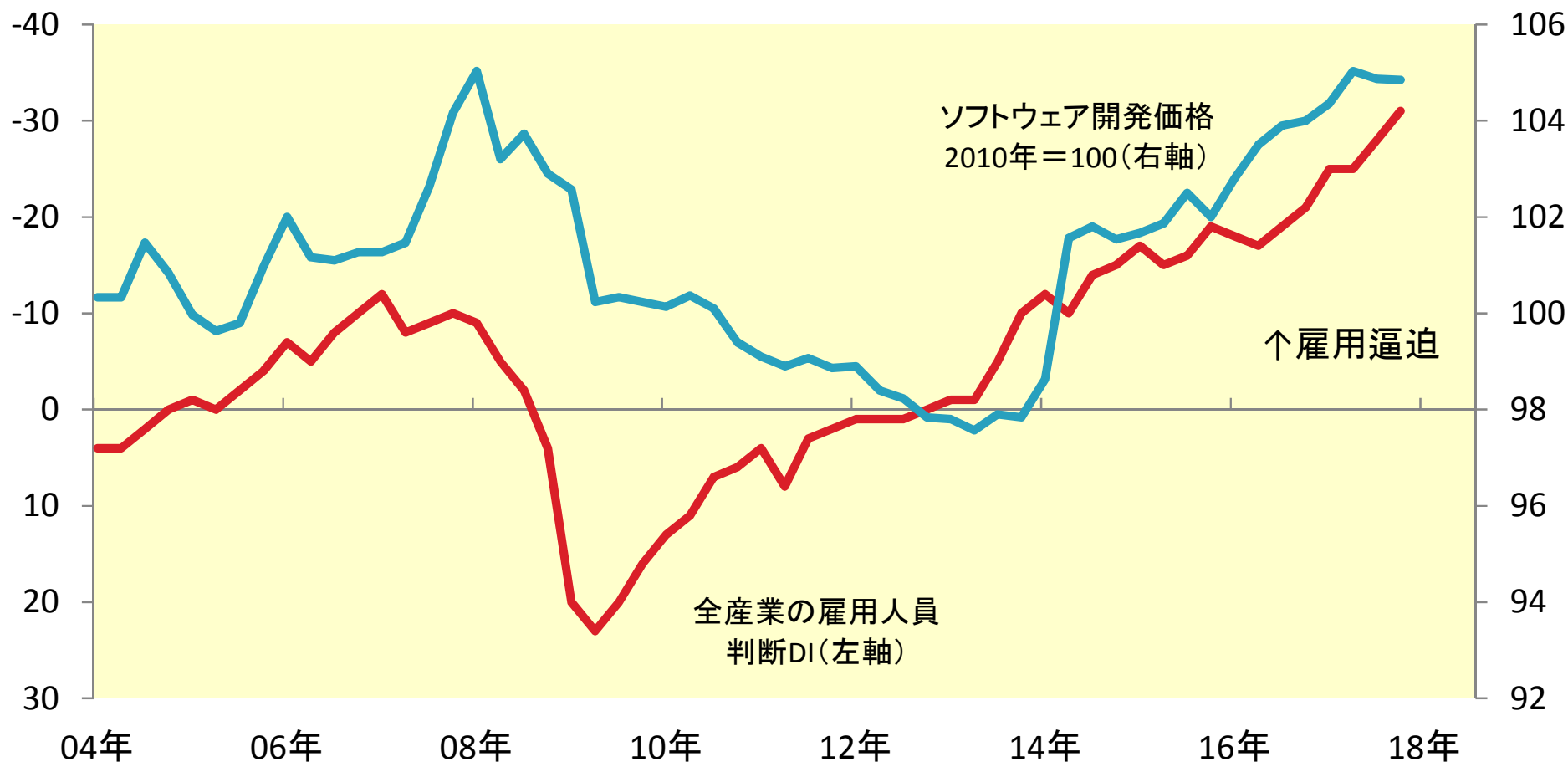


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年1月5日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

注目テーマ①「システム投資関連」

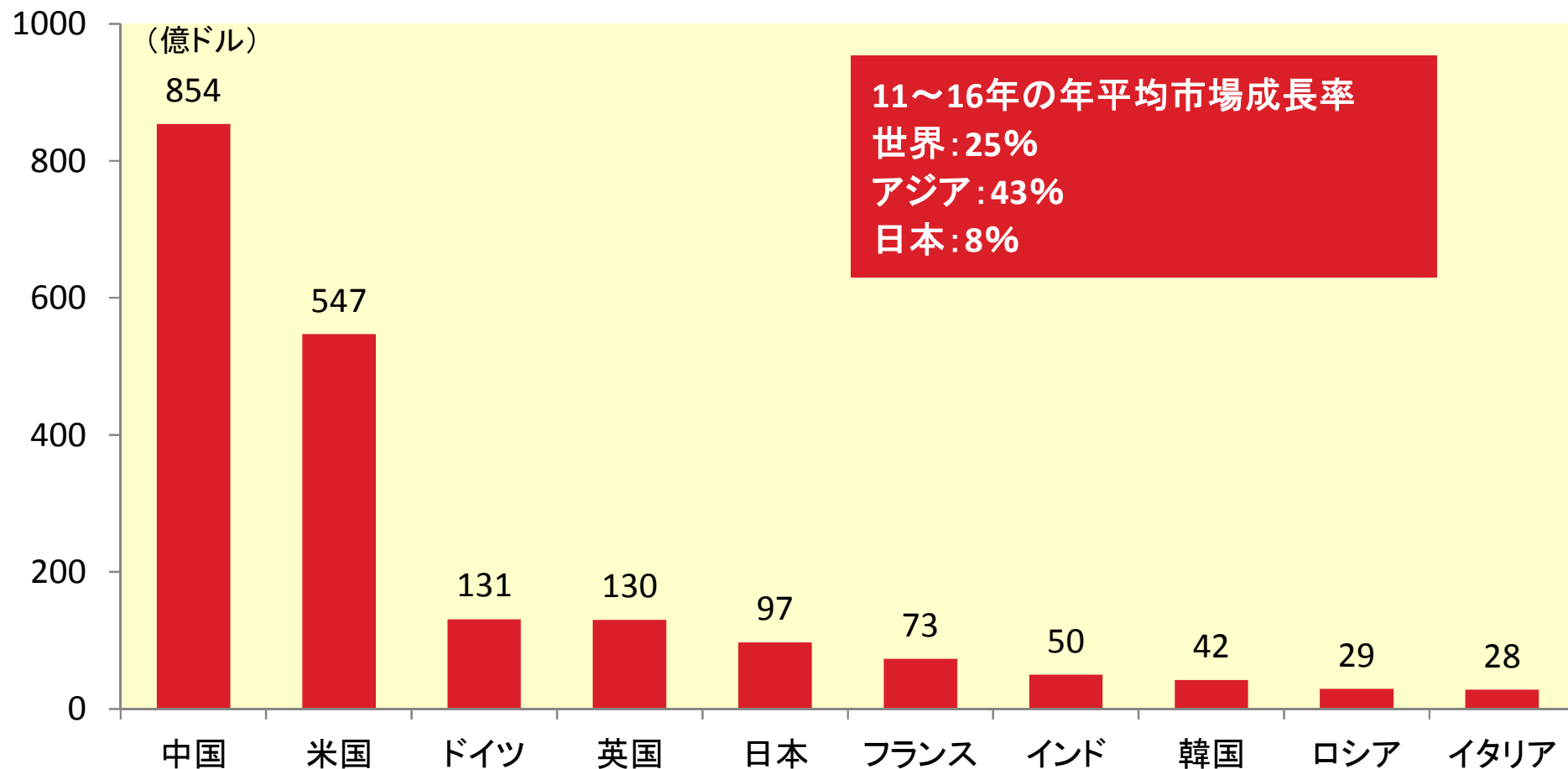
全産業の雇用人員判断DIとソフトウェア開発価格



(出所) 日本銀行のデータをもとに大和証券作成

注目テーマ②「アパレルのEコマース」

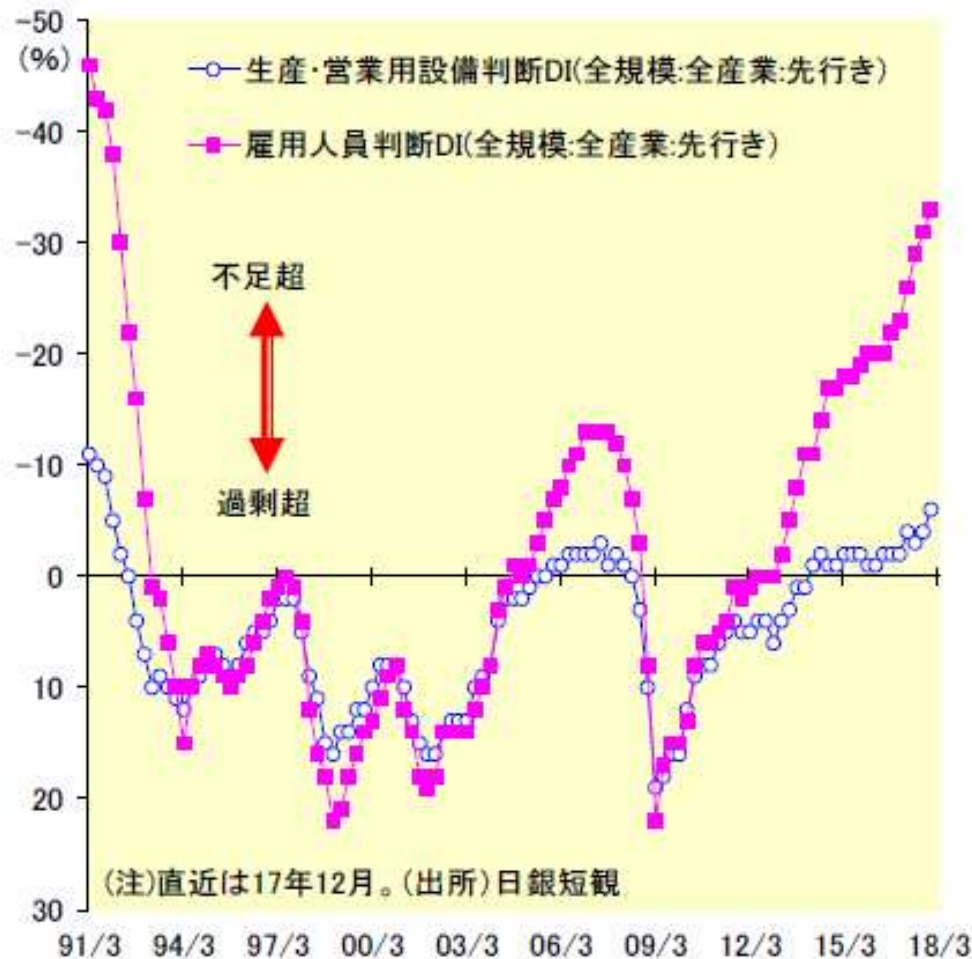
世界各国のアパレルのEコマースの市場規模



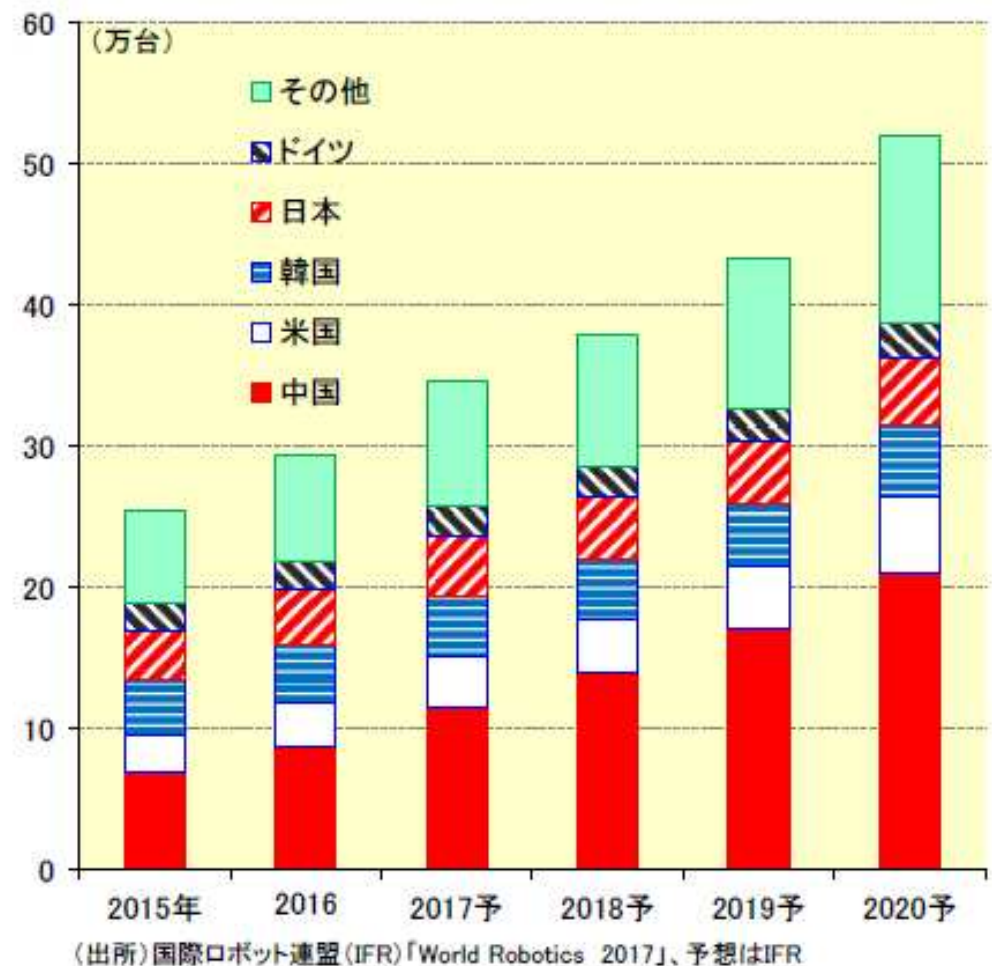
(出所) 各種媒体より大和証券作成

注目テーマ③「人材関連及び省力化関連」

【雇用判断DIと設備判断DI】



【国別の産業用ロボット出荷数予想】



注目テーマ③「人材関連及び省力化関連」（主な関連銘柄①）

項目	銘柄	コード
人材サービス (人材派遣・人材紹介・人材育成・教育など)	パソナグループ	2168
	リンクアンドモチベーション	2170
	エス・エム・エス	2175
	パーソルホールディングス	2181
	ヒューマンホールディングス	2415 JQS
	ウィルグループ	6089
	リクルートホールディングス	6098
	キャリア	6198 TM
技術者派遣、 業務請負・受託など	UTグループ	2146 JQS
	アウトソーシング	2427
	アルプス技研	4641
	テクノプロ・ホールディングス	6028
	メイテック	9744
求人情報	ディップ	2379
	エン・ジャパン	4849 JQS

項目	銘柄	コード
保育所、学童 運営など	JPホールディングス	2749
	ライクキッズネクスト	6066
	グローバルグループ	6189 TM
	ビジョン	7956
家事代行	ダスキン	4665
テレワーク、 在宅勤務 など	NECネットエスアイ	1973
	富士通	6702
	日立製作所	6501
	ソリトンシステムズ	3040 T2
	サイボウズ	4776
労務管理	オービックビジネスコンサルタント	4733
	大塚商会	4768
	アマノ	6436
福利厚生 代行	ベネフィット・ワン	2412 T2
	東急不動産ホールディングス	3289
	バリューHR	6078
	リログループ	8876

(出所)新聞報道、各種資料より大和証券作成

(注) T2＝東証2部、TM＝東証マザーズ、JQS＝東証ジャスダックススタンダード

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

注目テーマ③「人材関連及び省力化関連」（主な関連銘柄②）

	コード	銘柄名
工作機械	6103	オークマ
	6135	牧野フライス製作所
	6141	DMG森精機
	6113	アマダHD
産業用ロボット	6506	安川電機
	6954	ファナック
	7012	川崎重工業
	ABB ADR	ABB
ロボット部材	6268	ナブテスコ
	6324 JQS	ハーモニック・ドライブ・システムズ
	6594	日本電産
FA機器	6273	SMC
	6503	三菱電機
	6645	オムロン
	6861	キーエンス
	CGNX NAS	コグネックス
システム・ソフトウェア	ROK NYSE	ロックウェル・オートメーション
	SIE GR	シーメンス
	SAP GR	SAP
	VMW NYSE	ヴィエムウェア

	コード	銘柄名
物流システム	6371	椿本チエイン
	6383	ダイフク
食品加工	6272	レオン自動機
	6405 JQS	鈴茂器工
接客・サービス	9603	エイチ・アイ・エス
	9984	ソフトバンクグループ
介護・医療	3444 JQS	菊池製作所
	7779 TM	サイバーダイン
家庭用ロボット	IRBT NAS	アイロボット
	GOOGL NAS	アルファベット(旧グーグル)
	3938	LINE
i-Construction	7732	トプコン
	9790	福井コンピュータHD
ドローン	AMZN NAS	アマゾン・ドット・コム
	4755	楽天
	6758	ソニー
	9735	セコム

（出所）各種資料より大和証券作成 （注）日本株は、TM=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、他は東証一部。
外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GR=フランクフルト証券取引所、ABBは米国預託証券。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

注目テーマ④「電気自動車」

電気をエネルギー源とし、モーターで走行する次世代のエコカー

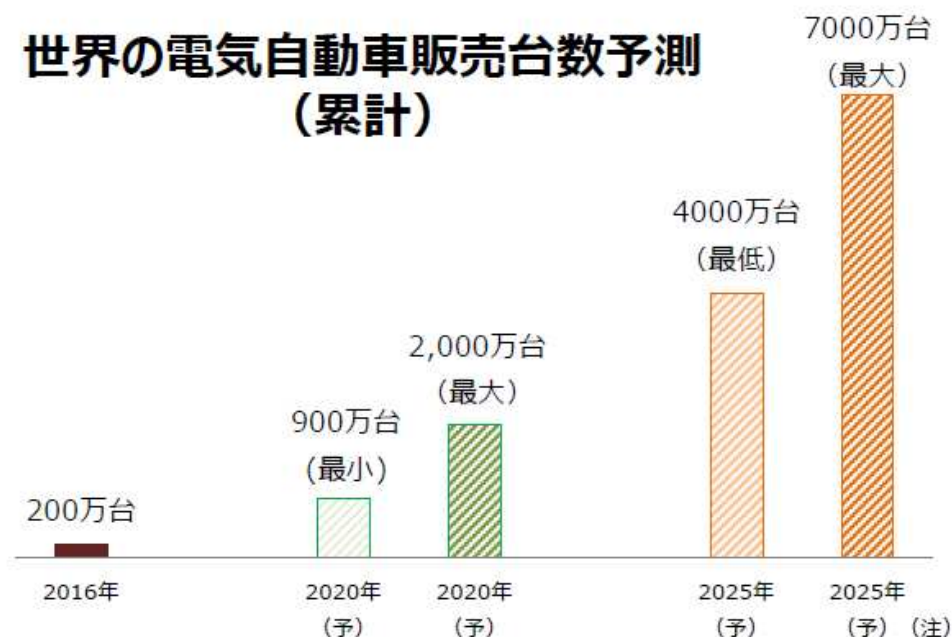
主要な電気自動車の特徴

特徴	
EV	電気自動車。エンジン非搭載。 電気モーターを搭載。
HV	ハイブリッドカー。エンジンとモーター を搭載。外部充電不可。
PHV PHEV	プラグインハイブリッドカー/プラグイン ハイブリッド電気自動車。エンジンと モーターを搭載。外部充電可。

※各種資料より大和証券作成

電気自動車の需要は拡大予想

世界の電気自動車販売台数予測 (累計)



※IEA（国際エネルギー機関）Global EV Outlook 2017 参考

※BEV・PHEV・FCEV含む

(注) 予想はIEA 大和証券作成

注目テーマ④「電気自動車」（主な関連銘柄）

分野	コード ティッカー	企業名
EVメーカー	TSLA NAS	テスラ
	7201	日産自動車
	7211	三菱自動車工業
	1211 HK	BYD
	7203	トヨタ自動車
モータ	6508	明電舎
	6594	日本電産
	CON GR	コンチネンタル
	FR P	ヴァレオ
半導体	6723	ルネサスエレクトロニクス
	IFX GR	インフィニオン テクノロジーズ
	STM NYSE	STマイクロエレクトロニクス

分野	コード ティッカー	企業名
電池メーカー	6752	パナソニック
電池 部材	負極材	4217 日立化成
		4004 昭和電工
	セパレータ	3407 旭化成
		3402 東レ
		4005 住友化学
	電解液	4208 宇部興産
		4188 三菱ケミカルHD
	電解質	4183 三井化学
		4109 ステラ ケミファ
	ケース	5741 UACJ

（注）市場 NAS=米国NASDAQ、NYSE=ニューヨーク証券取引所、HK=香港証券取引所、GR=フランクフルト証券取引所、

P=ユーロネクストパリ、無印は東証1部。STマイクロエレクトロニクスはニューヨーク上場の登録株

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

48のキーワードから10年先、20年先の有望銘柄を見極める！

大予測 「投資テーマ」別 成長業界&企業 2018-2019

大和証券投資情報部 編著

定価 1,600円(税別)

有望銘柄の発掘のヒントが詰まった
「投資テーマ」シリーズの最新版。

日経平均株価がバブル崩壊後の戻り高値を約四半世紀ぶりに回復し、NYダウも歴史的な高値を更新した内外の株式市場。本書では市場で期待が高い48の投資テーマについて、当社のスペシャリストが詳しく解説しています。更に関連する注目銘柄についても、日本のみならず、米国、欧州、中国など世界各国の企業を幅広く紹介しています。是非、資産形成のガイドブックとしてご活用ください。



▶ 序章 世界と日本の重要経済テーマ

「日米欧金融政策の行方」「大相対時代」等

▶ 第1章 日本の政策が期待されるテーマ

「眠れる人材の活用」「子ども投資」等

▶ 第2章 新技術・新市場

「IoT」「自動運転」「空飛ぶクルマ」等

▶ 第3章 世界の注目国

「ユーロ圏と英国」「インド」「サウジアラビア」等



全国書店にて
好評発売中

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 12 月 15 日現在）

イチケン(1847) トラスト・テック(2154) nms ホールディングス(2162) アイケイ(2722) アルコニックス(3036) シンデン・ハイテックス(3131) ラクト・ジャパン(3139) ハビネス・アンド・ディ(3174) 三洋貿易(3176) 日本ヘルスケア投資法人(3308) 東京日産コンピュータシステム(3316) ミタチ産業(3321) 内外テック(3374) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) デュアルタップ(3469) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウィルプラスホールディングス(3538) エイチチーム(3662) モブキャスト(3664) ダブルスタンダード(3925) マクロミル(3978) ビーグリー(3981) トクヤマ(4043) 日本ビグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) リボミック(4591) フォーカスシステムズ(4662) ハーパー研究所(4925) 朝日ラバー(5162) ノザフ(5237) Mipox(5381) 日本金属(5491) 東邦亜鉛(5707) 日本精鉱(5729) 日本伸銅(5753) 東京製鋼(5981) 日本動物高度医療センター(6039) トレンダーズ(6069) アビスト(6087) ウィルグループ(6089) 岡本工作機械製作所(6125) 中村超硬(6166) ハياس・アンド・カンパニー(6192) 東洋機械金属(6210) オカダイオン(6294) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ASTI(6899) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMO フィナンシャルホールディングス(7177) ムトー精工(7927) 大興電子通信(8023) ルック(8029) サンワテクノス(8137) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) UEX(9888)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 1 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ゲンキー(2772) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三菱地所物流リート投資法人(3481) コメダホールディングス(3543) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) ウォンテッドリー(3991) 竹本容器(4248) シーティーエス(4345) 出光興産(5019) アサヒホールディングス(5857) 日本郵政(6178) オブトラン(6235) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) クックビズ(6558) エル・ティエ・エス(6560) A Bホテル(6565) ルネサスエレクトロニクス(6723) エノモト(6928) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) Casa(7196) 南陽(7417) アドヴァン(7463) 壽屋(7809) 大垣共立銀行(8361) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) S Gホールディングス(9143) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）